

医療に関する国民意識調査

報告書

平成23年11月

健康保険組合連合会

目 次

I 調査の概要

1	調査の目的	1
2	調査の方法と内容	
1	調査対象	1
2	調査方法	
3	調査内容	1
3	表章上の留意点	1

II 結果の概要

1	回答者の状況	
1	性別・年齢	2
2	所在地	
3	職業	3
4	世帯の状況	
5	加入している医療保険	3
2	医療機関のかかり方	
1	最近1年間での受診状況	4
2	休日・夜間における医療機関のかかり方	5
3	医療機関を選ぶときの情報源	7
4	日頃から健康相談や、病気のとときに決まって受診している医師・医療機関の有無	8
5	日頃から健康相談や、病気のとときに決まって受診している医師・医療機関への期待	10
6	医療機関の受診のあり方に関する考え方	11
3	介護サービスについて	
1	介護の状況に対する満足度	14
2	介護保険サービスの認知度	15
3	介護サービスの利用状況	16
4	高齢期に寝たきりになった場合に希望する療養場所	18
5	介護保険サービスの拡大・充実に関する要望	20
6	わが国の介護費について	21
7	終末期医療に関する考え方	24
4	医療全般について	
1	現在の医療の満足度・医療機関への要望	25
2	今後のわが国の医療のあり方として希望すること	27
3	わが国の医療費について	29
4	ジェネリック医薬品（後発医薬品）について	33
5	明細書発行義務化について	39
6	整骨院や接骨院、鍼灸院について	42
7	医療保険者からのサービスの満足度・充実への期待	43
5	その他	
1	特定健康診査・特定保健指導の認知度、受診状況	45
2	在宅での看取りの経験の有無・介護保険サービスの利用経験の有無	46
3	その他	46

I 調査の概要

1 調査の目的

- 本調査「医療に関する国民意識調査」は、昨今の医療制度改革の流れの中で、一般国民が現在の医療に対して抱いている様々なニーズ等のデータを広く収集・分析し、今後の医療政策の検討に資する基礎資料を整備することを目的として実施した。

2 調査の方法と内容

1 調査対象

- 楽天リサーチ株式会社が保有する全国のモニターから、都道府県・性別・年齢区分の母集団比率に応じて層化して抽出した2,000人を対象とした。

2 調査方法

- インターネット調査
- 実施時期：平成23年7月
- 回収数：2,000人

3 調査内容

図表 1-2-1 調査内容

区 分	内 容
基本属性項目	年齢、性別、所在地、世帯類型、職業、加入している医療保険 医療機関の受診状況、特定健診・保健指導の認知度・受診状況 等
調 査 項 目	決まって相談・受診する医師、医療機関の状況 現在の医療・介護の満足度 医療・介護サービスに関する要望・意向 医療費・介護費に関する意向 終末期医療に関する意向 ジェネリック医薬品の認知度・服用経験、軽減額通知に関する認知度 明細書発行義務化の認知度、明細書受領経験、明細書の必要性に関する意向 整骨院や接骨院、鍼灸院における施術を受けた経験、保険適用範囲の認知度、 領収書受領経験 医療保険者からのサービスの満足度、充実を期待するサービス 等

3 表章上の留意点

- 本報告書中に示す集計数値については、合計数値と内訳数値の合計が四捨五入の関係で合致しない場合があることに留意されたい。
- なお、今回調査は前回調査と調査手法が異なるため（前回が郵送調査、今回はインターネット調査）、前回調査では「無回答」についても集計していることに加え、サンプル数が異なること等から単純には比較できるものではない。そのため、前回調査のデータについてはあくまでも参考値にとどまるものである。

II 結果の概要

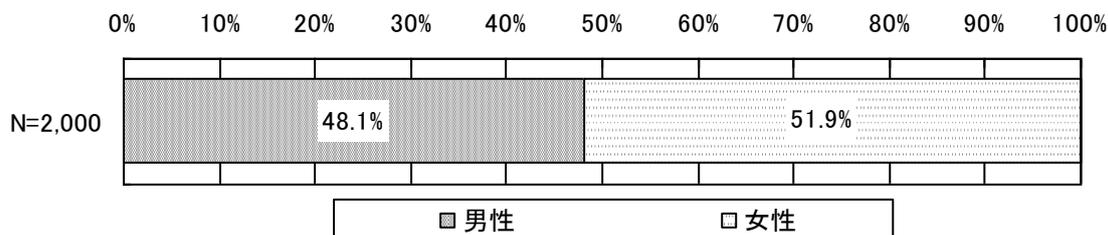
1 回答者の状況

- 本調査の回答者 2,000 人の基本的状況（性別・年齢、所在地、職業、世帯、加入している医療保険）については、図表 2-1-1～図表 2-1-6 の通りである。

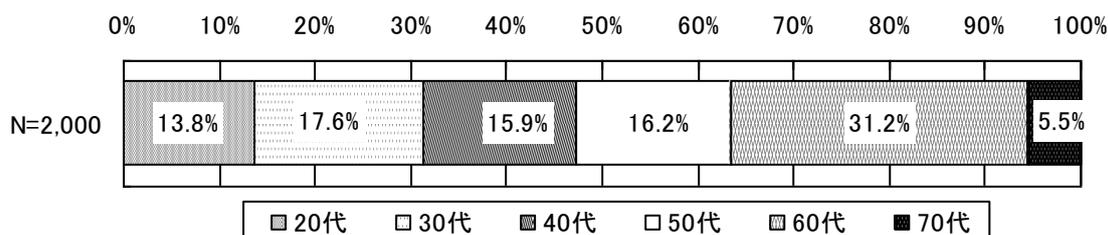
1 性別・年齢

- 年齢 平均 49.1 歳 [N=2,000]
男性 平均 48.6 歳 [N=962] 女性 平均 49.6 歳 [N=1,038]

図表 2-1-1 性別

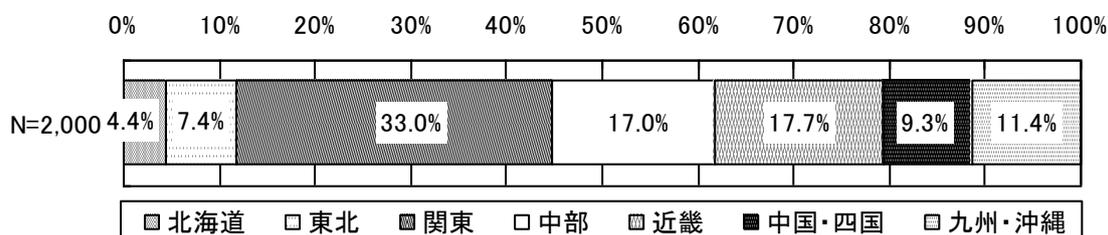


図表 2-1-2 年齢



2 所在地

図表 2-1-3 所在地（地域ブロック）



※北海道以外の地域ブロックに含まれる都府県は以下の通り。

東北：青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県

関東：茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県

中部：新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県

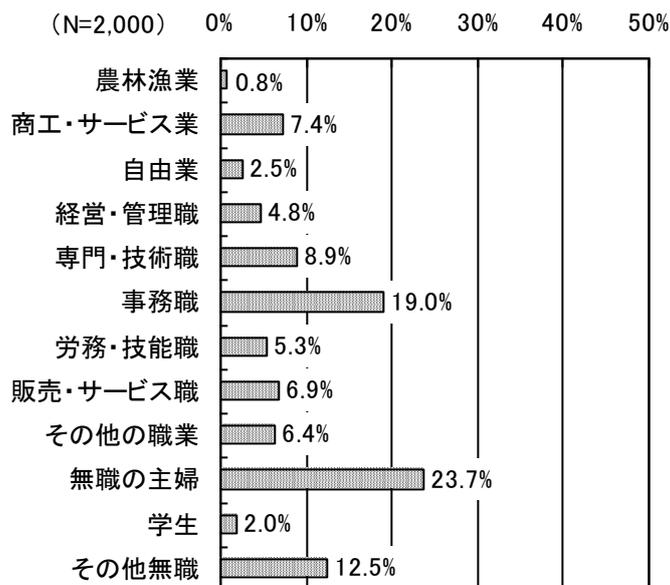
近畿：三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

中国・四国：鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県

九州・沖縄：福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

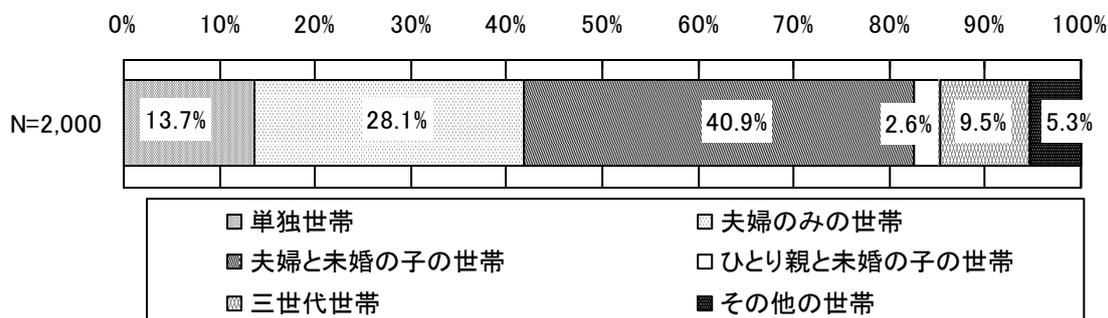
3 職業

図表 2-1-4 職業



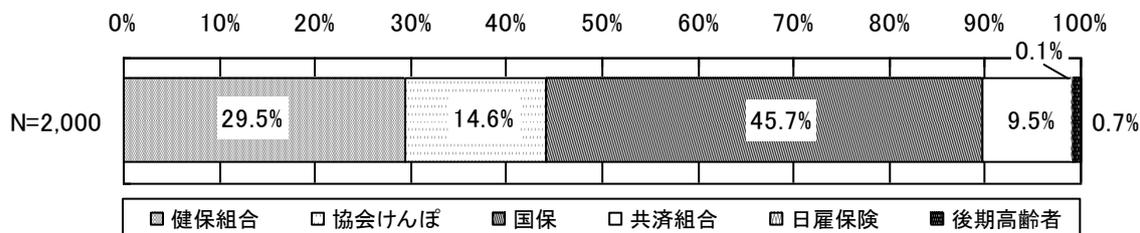
4 世帯の状況

図表 2-1-5 世帯の状況



5 加入している医療保険

図表 2-1-6 加入している医療保険

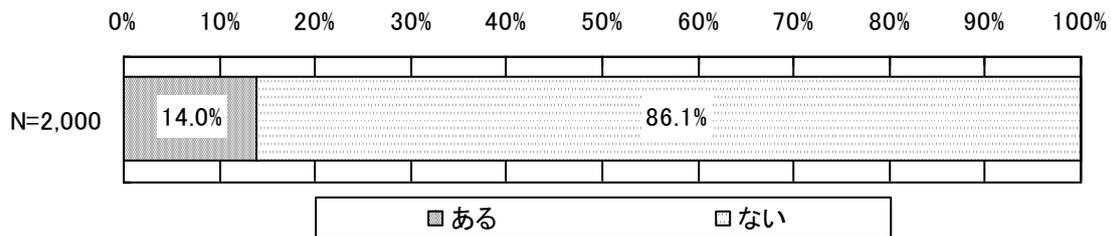


2 医療機関のかかり方

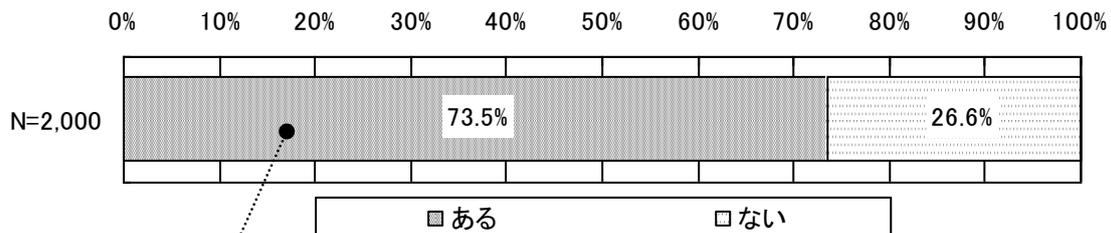
1 最近1年間での受診状況

- 最近1年間での受診状況についてみると、入院では14.0%、外来では73.5%が受診していた。外来受診において、同じ病気やケガで同時期に複数医療機関を受診した経験のある人についてその理由を尋ねたところ、「先に受診していた医療機関・医師からの紹介で、他院で専門的な検査等を受けた」との回答が54.2%と、前回調査時の43.7%に比べ10.5ポイント増となっている。一方、「先に受診していた医療機関・医師の診察内容等に不満があり、自分の判断で他院を受診した」との回答が36.6%と、前回調査時の40.2%と比較して3.6ポイント減となっている。これらの結果から、いわゆる「はしご受診」が少なくなっていることがうかがわれる。

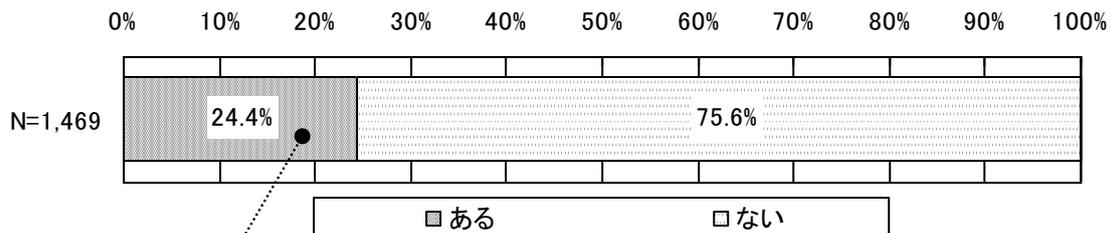
図表 2-2-1 最近1年間での入院の有無



図表 2-2-2 最近1年間での外来受診の有無



図表 2-2-3 同じ病気やケガで同時期に複数医療機関を受診した経験の有無



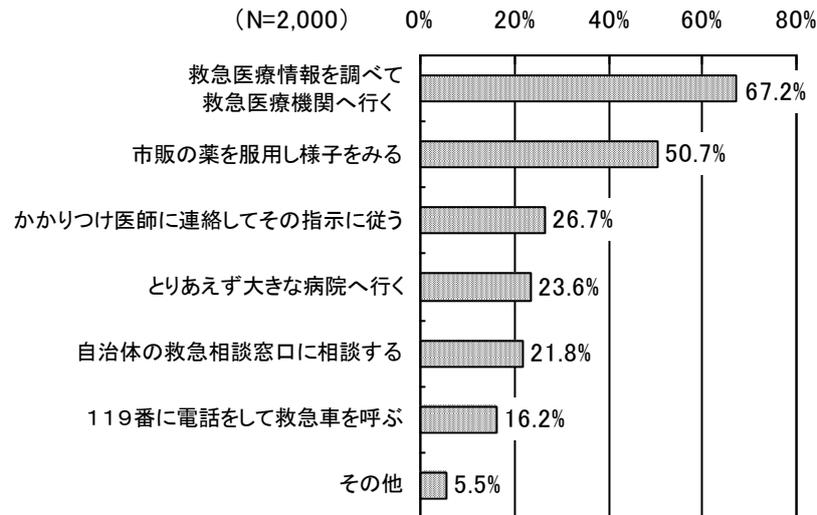
図表 2-2-4 同じ病気やケガで同時期に複数医療機関を受診した理由

[N=358]	件数	割合
先に受診していた医療機関・医師からの紹介で、他院で専門的な検査等を受けた	194	54.2%
先に受診していた医療機関・医師の診察内容等に不満があり、自分の判断で他院を受診した	131	36.6%
先に受診していた医療機関・医師からの紹介で、他院のセカンドオピニオン外来を受診した	32	8.9%
その他	29	8.1%

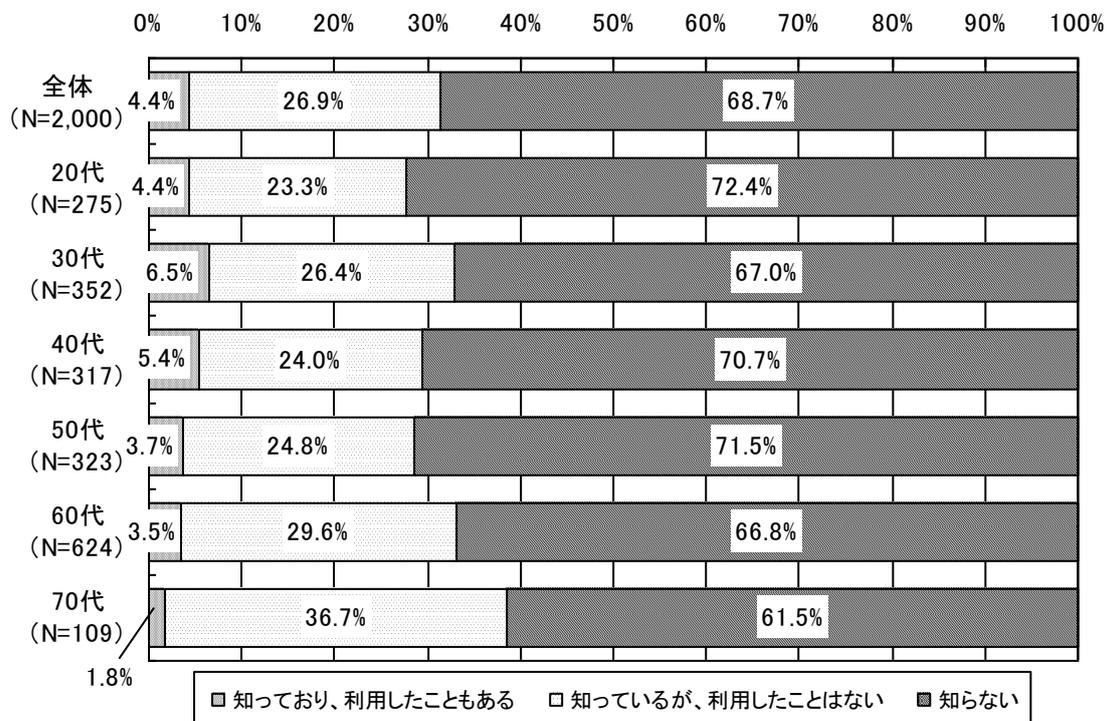
2 休日・夜間における医療機関のかかり方

- 深夜や休日などに具合が悪くなったときの対応として、「救急医療情報を調べて救急医療機関へ行く」が67.2%（前回40.0%）、「市販の薬を服用し様子を見る」が50.7%（前回36.8%）と、前回調査と比較して大幅に増加している。まずは自らで情報を調べ、様子を見るというように受診行動が変化したのではないかと推測される。
- また、小児救急電話相談（#8000）について「知らない」との回答が68.7%となっており、周知活動の強化が求められる。

図表 2-2-5 深夜や休日などに具合が悪くなったときの対応（複数回答）

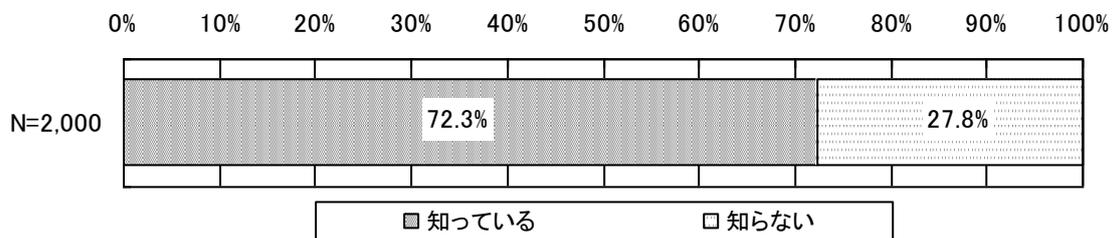


図表 2-2-6 小児救急電話相談（#8000）の認知度；年齢階層別



- 軽症患者の救急医療機関への受診が増加し、病院勤務医の負担が過重となっている現状について「知っている」との回答割合が72.3%に及んでいる。

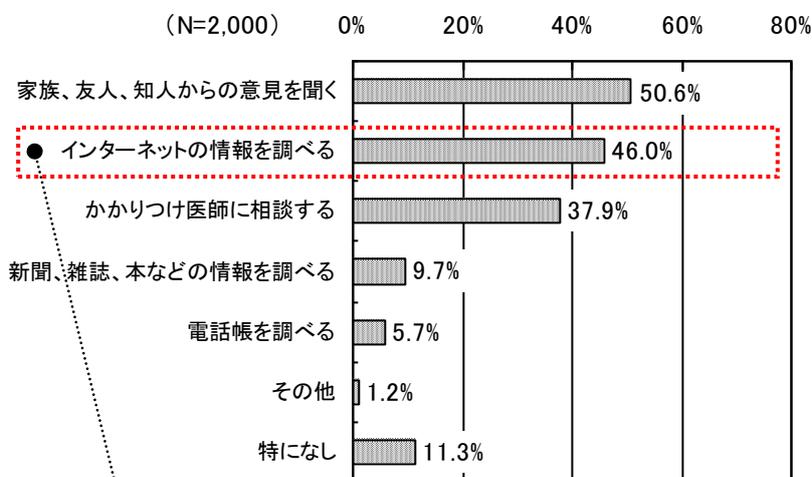
図表 2-2-7 軽症患者の救急医療機関への受診が増加し、
病院勤務医の負担が過重となっている現状の認知度



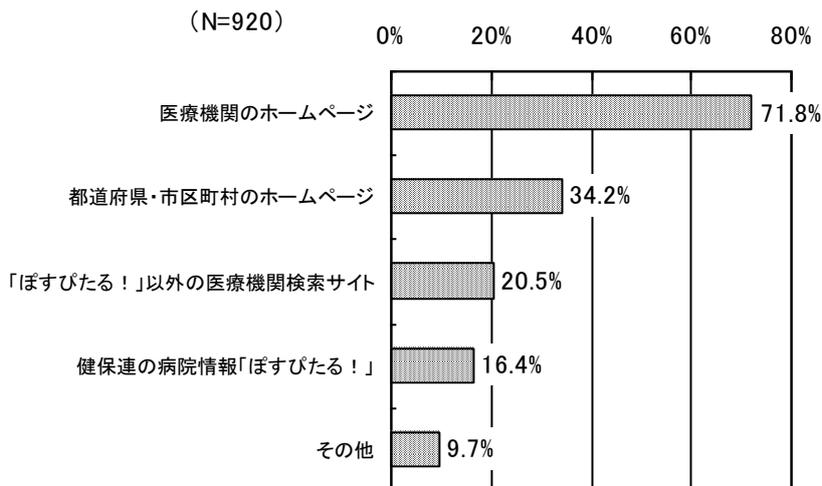
3 医療機関を選ぶときの情報源

- 医療機関を選ぶときの情報源としては「家族、友人、知人からの意見を聞く」50.6%が最も多く、次いで「インターネットの情報を調べる」46.0%、「かかりつけ医師に相談する」37.9%などとなっている。

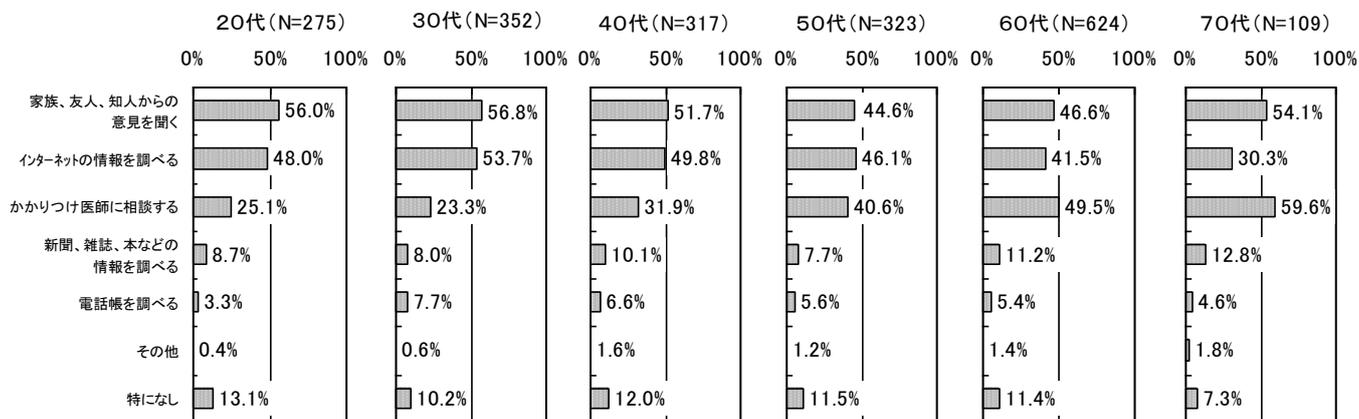
図表 2-2-8 医療機関を選ぶときの情報源（複数回答）



図表 2-2-9 医療機関を選ぶときに検索しているインターネットサイト（複数回答）



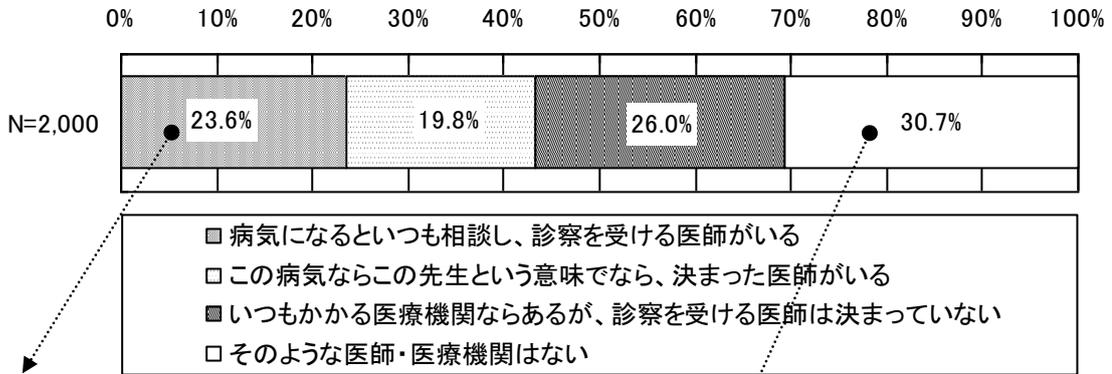
図表 2-2-10 医療機関を選ぶときの情報源（複数回答）；年齢階層別



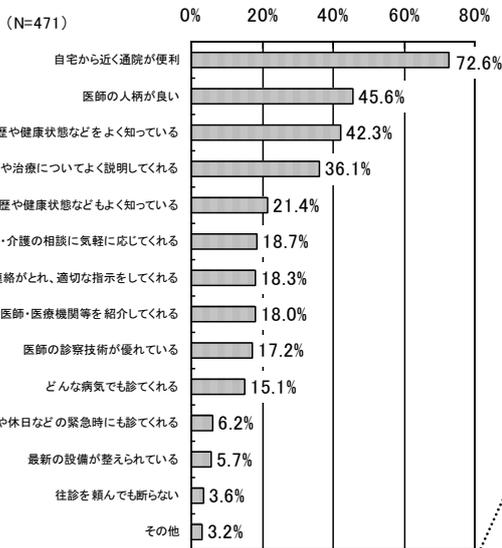
4 日頃から健康相談や、病気のとくに決まって受診している医師・医療機関の有無

○ 「日頃から決まった医師ないしは医療機関を受診している」人は 69.4%に達している。また、病気になるといつも相談する医師がいる人の 88.3%が一般診療所を受診している。

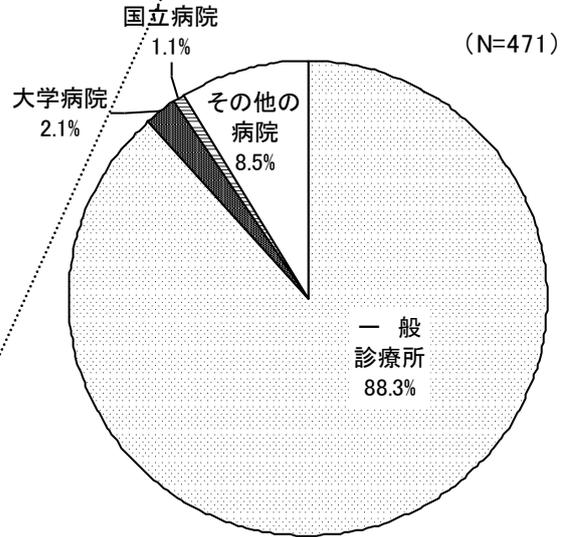
図表 2-2-11 日頃から相談・受診している医師・医療機関の有無



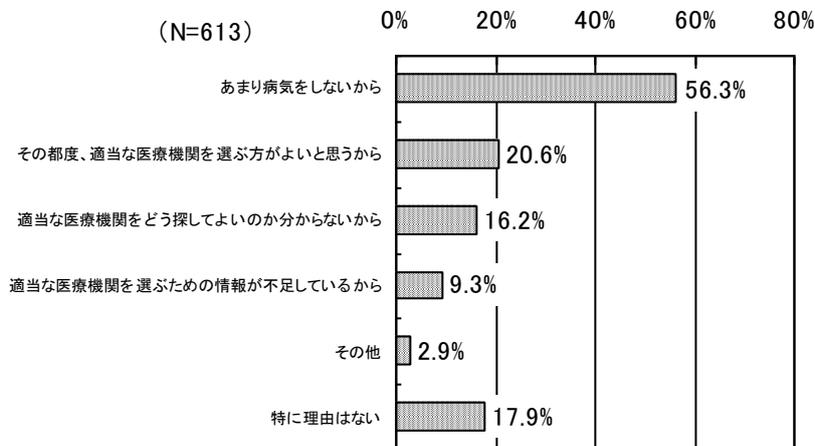
図表 2-2-12 その医師に決めた理由（複数回答）



図表 2-2-13 その医師のいる医療機関

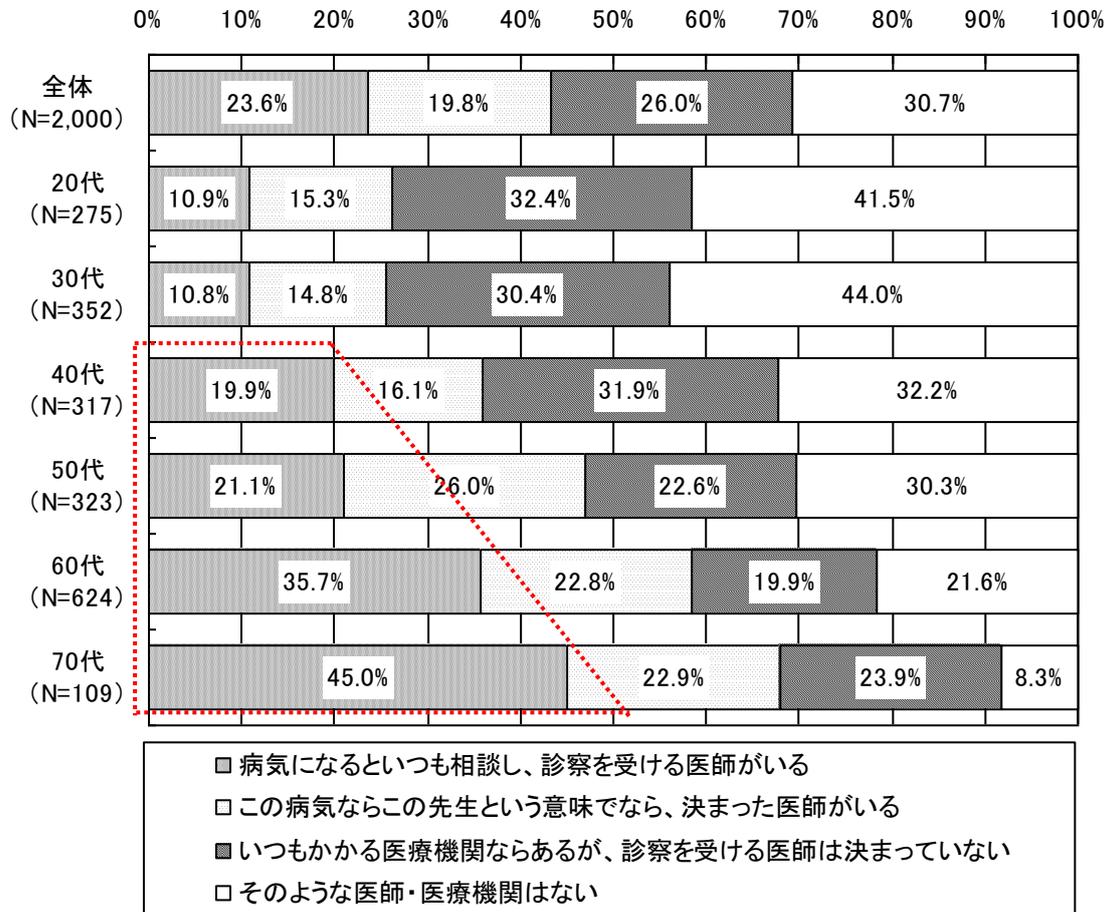


図表 2-2-14 決まった医師・医療機関をもたない理由（複数回答）



○ 日頃から相談・受診している医師・医療機関の有無について年齢階層別にみると、「病気になるといつも相談し、診察を受ける医師がいる」人は、40代以上については年齢階層が上がるとともにその割合が増加傾向にあることがわかる。

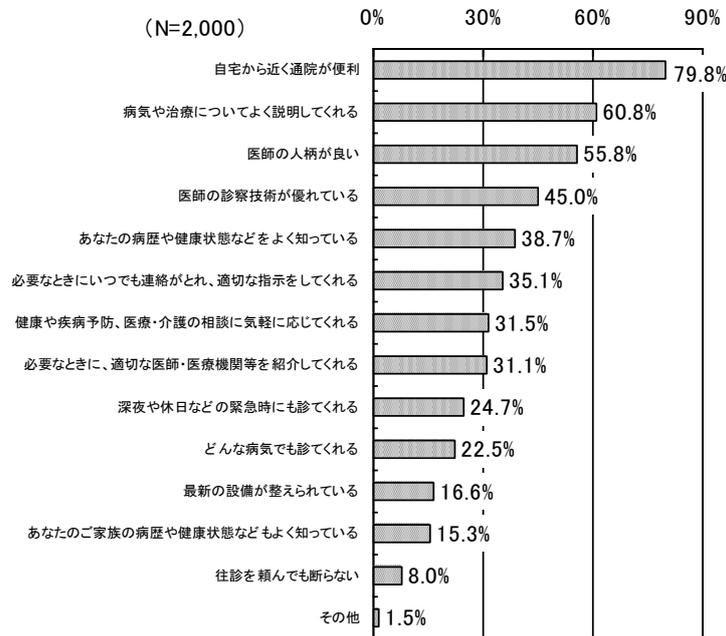
図表 2-2-15 日頃から相談・受診している医師・医療機関の有無；年齢階層別



5 日頃から健康相談や、病気のとくに決まって受診している医師・医療機関への期待

- 日頃から健康相談や、病気のとくに決まって受診している医師・医療機関へ期待することとしては、「自宅から近く通院が便利」79.8%が最も多くなっている。

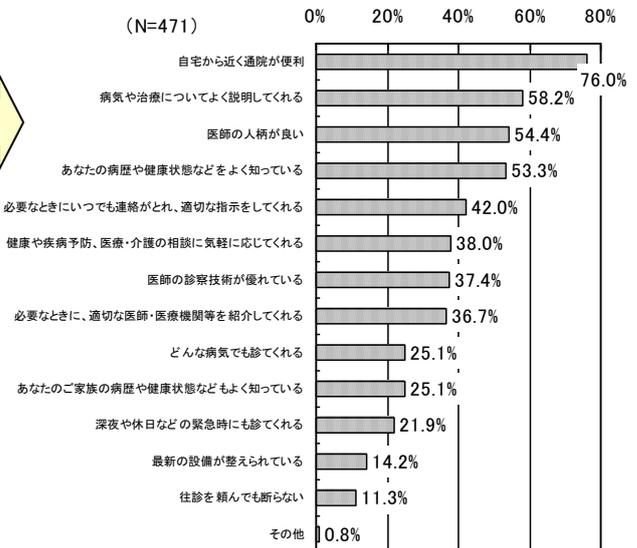
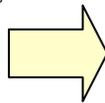
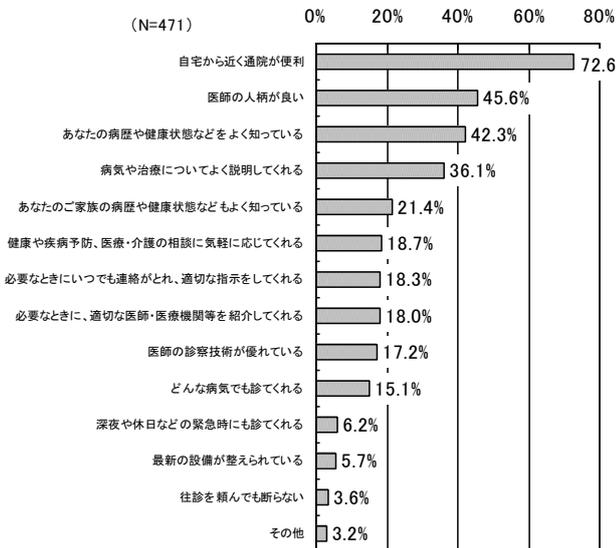
図表 2-2-16 日頃から相談・受診している医師・医療機関へ期待すること（複数回答）



[参考] 日頃から相談・受診している医師がいる人：その医師に [決めた理由] と [期待すること]

図表 2-2-17 その医師に決めた理由(複数回答)[再掲]

図表 2-2-18 期待すること(複数回答)



図表 2-2-19 [その医師に決めた理由] よりも [期待すること] において順位を上げたもの

	決めた理由	期待すること
病気や治療についてよく説明してくれる	4位	2位
必要なときにいつでも連絡がとれ、適切な指示をしてくれる	7位	5位
医師の診察技術が優れている	9位	7位
どんな病気でも診てくれる	10位	9位

6 医療機関の受診のあり方に関する考え方

○ 医療機関の受診のあり方に関するAとBの2つの考え方の賛否について回答を求めた。

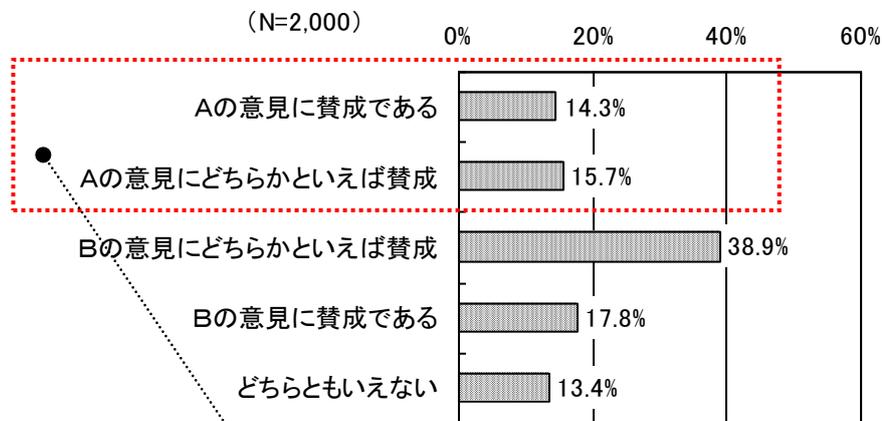
A. 病気の症状の程度に関わらず、病院と診療所の区別なく自分の選んだ医療機関を受診する

B. 最初に決まった医師を受診し、その医師の判断で、必要に応じて病院等の専門医療機関を受診する

その結果、「Aの意見に賛成」と「Aの意見にどちらかといえば賛成」が合わせて30.0%（前回33.0%）、「Bの意見に賛成」と「Bの意見にどちらかといえば賛成」が合わせて56.7%（前回53.0%）、「どちらともいえない」が13.4%（前回9.0%）となった。

○ 「Aの意見に賛成」と「Aの意見にどちらかといえば賛成」の回答者にその理由を尋ねたところ「その都度、そのときの症状に応じて専門医に診察をしてほしいから」が74.6%であった。

図表 2-2-20 医療機関の受診のあり方に関する考え方



図表 2-2-21 Aの意見に賛成の理由（複数回答）

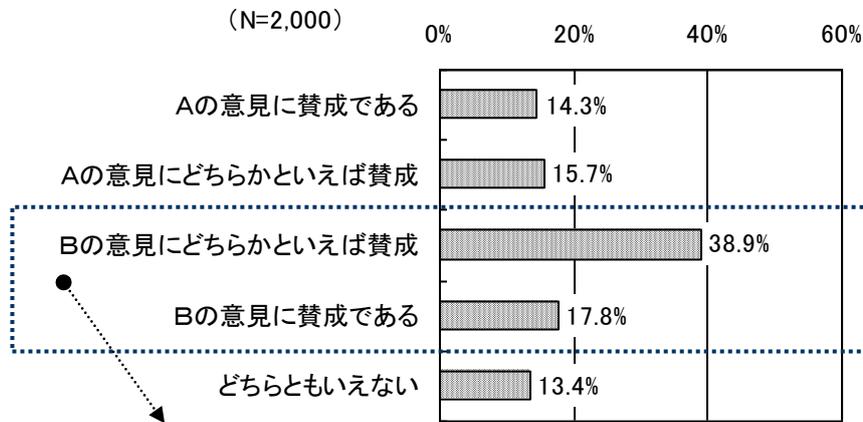
[N=599]	件数	割合
その都度、そのときの症状に応じて専門医に診察をしてほしいから	447	74.6%
いつも高度な医療機能をもつ大病院を受診したいから	114	19.0%
いつも同じ医師の診断ばかり受けていては不安だから	109	18.2%
その他	18	3.0%
わからない	27	4.5%

A. 病気の症状の程度に関わらず、病院と診療所の区別なく自分の選んだ医療機関を受診する

B. 最初に決まった医師を受診し、その医師の判断で、必要に応じて病院等の専門医療機関を受診する

- また、「Bの意見に賛成」と「Bの意見にどちらかといえば賛成」の回答者にその理由を尋ねたところ「自分だけで、そのときの症状に応じて適切な医療機関を選ぶことが難しいから」58.2%、「まずは、自分のことをよく知っている医師に受診した方が安心だから」57.8%となっている。

図表 2-2-22 医療機関の受診のあり方に関する考え方 [再掲]

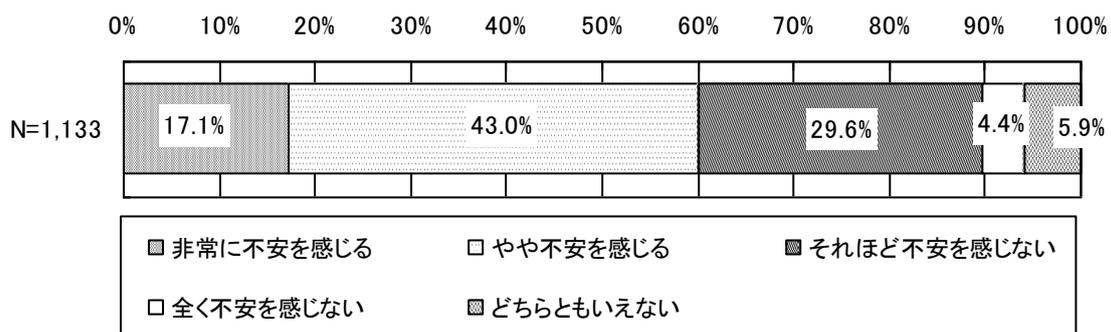


図表 2-2-23 Bの意見に賛成の理由 (複数回答)

[N=1,133]	件数	割合
自分だけで、そのときの症状に応じて適切な医療機関を選ぶことが難しいから	659	58.2%
まずは、自分のことをよく知っている医師に受診した方が安心だから	655	57.8%
医師によって診断結果が異なるのが不安だから	128	11.3%
その他	30	2.6%
わからない	16	1.4%

- さらに、例えば、一般診療所の医師を事前に選んで登録しておき、体に何か不調を感じたときには、最初にその医師を必ず受診し、救急以外では病院を自由に受診できないといった制度については、不安を感じる人が60.1%となっている（「非常に不安を感じる」17.1%、「やや不安を感じる」43.0%）。ただし、「非常に不安を感じる」は、前回調査（41.6%）と比較して大幅に減少し、「それほど不安を感じない」29.6%（前回9.6%）、「全く不安を感じない」4.4%（前回2.1%）が増加している。こうしたことから、かかりつけ医を持つことの意義に対する国民の認識は高まっており、かかりつけ医機能を強化することによって、診療所と病院の機能分化を図っていく環境が整いつつあるのではないかと考えられる。

図表 2-2-24 上記の想定の場合の感想

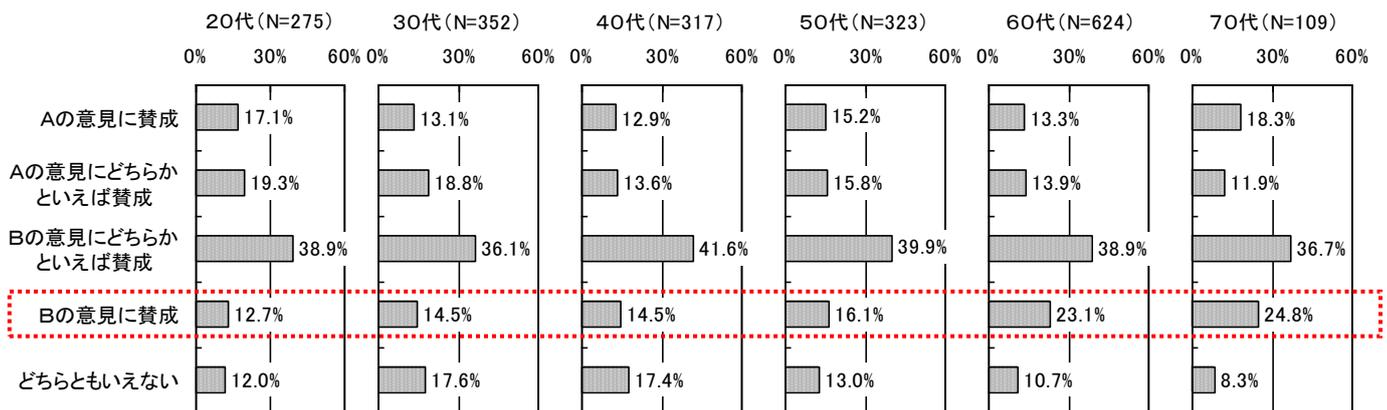


A. 病気の症状の程度に関わらず、病院と診療所の区別なく自分の選んだ医療機関を受診する

B. 最初に決まった医師を受診し、その医師の判断で、必要に応じて病院等の専門医療機関を受診する

- AとBの2つの考え方の賛否について年齢階層別にみると、いずれの年齢階層においても「Bの意見にどちらかといえば賛成」との回答が3割を超えている。
- また、40代以上については年齢階層が上がるとともにBの意見に賛成の回答割合が増加傾向にあることがわかる。

図表 2-2-25 医療機関の受診のあり方に関する考え方；年齢階層別

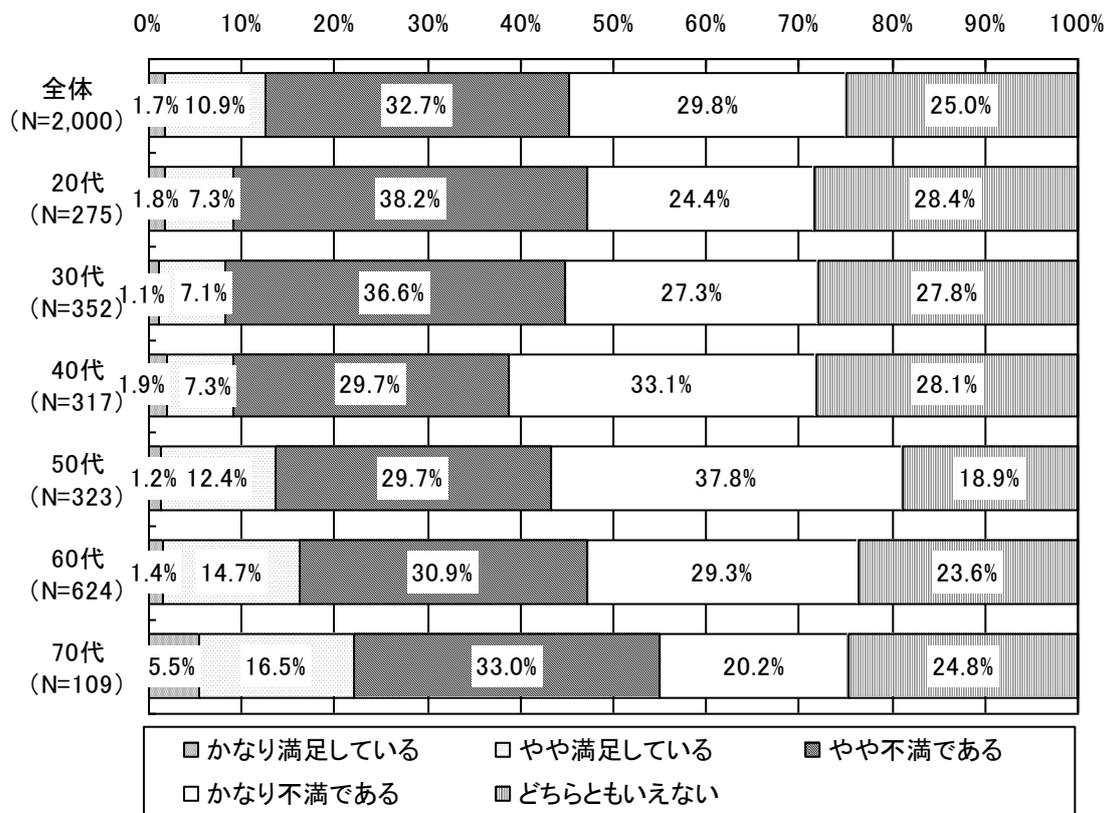


3 介護サービスについて

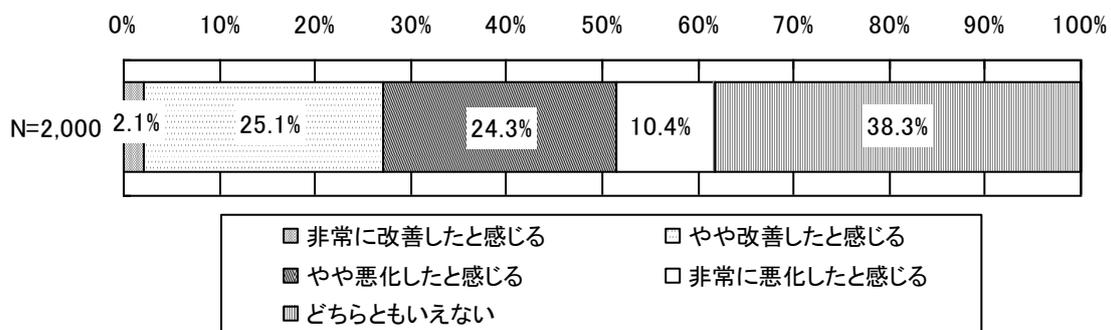
1 介護の状況に対する満足度

- 現在の介護の状況に対する満足度についてみると、「かなり満足している」と「やや満足している」を合わせると 12.6%、「かなり不満である」と「やや不満である」を合わせると 62.5%、「どちらともいえない」が 25.0%であった。ただし、年齢が上がるにつれて「やや満足している」の回答割合が増加する傾向にあった。
- また、介護保険制度が導入されて 10 年以上が経過したところであるが、わが国の介護を取り巻く環境に関する意向についてみると、「非常に改善したと感じる」と「やや改善したと感じる」を合わせると 27.2%、「非常に悪化したと感じる」と「やや悪化したと感じる」を合わせると 34.7%、「どちらともいえない」が 38.3%と意見が分かれる結果となった。

図表 2-3-1 現在の介護の満足度；年齢階層別



図表 2-3-2 介護保険制度導入後のわが国の介護を取り巻く環境に関する意向



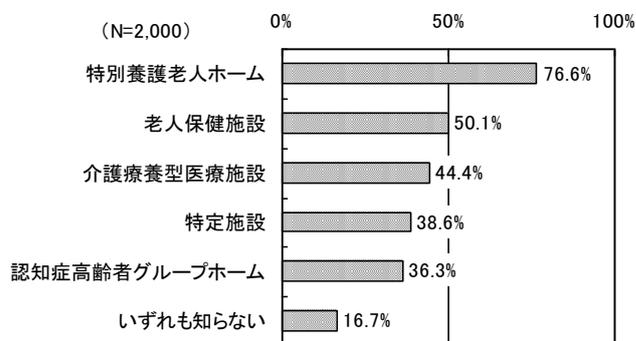
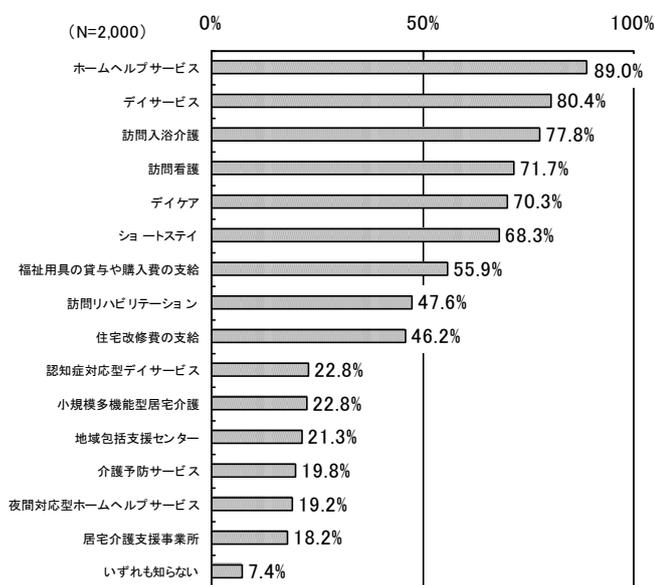
2 介護保険サービスの認知度

- 介護保険サービスの認知度についてみると、居宅サービスでは「ホームヘルプサービス」89.0%が最も高く、次いで「デイサービス」80.4%、「訪問入浴介護」77.8%などとなっている。また、施設サービスでは「特別養護老人ホーム」76.6%が最も高く、「老人保健施設」50.1%、「介護療養型医療施設」44.4%などとなっている。
- また、居宅サービスの中で「認知症対応型デイサービス」等の認知度が低い。さらに、新たに導入される24時間地域巡回型訪問サービスを「知っている」のはわずか11.7%である。今後、地域包括ケアシステムが整備されていくなかで、要介護者がニーズに応じたサービスを選択できるよう、情報提供をさらに強化することが求められる。

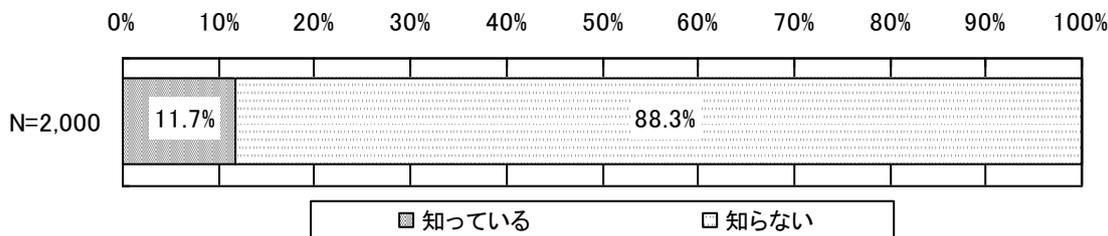
図表 2-3-3 介護保険サービス等の認知度（複数回答）

【居宅サービス】

【施設サービス】



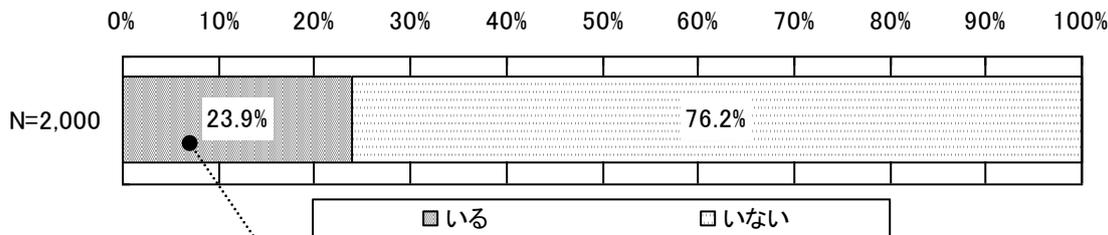
図表 2-3-4 24時間地域巡回型訪問サービスの認知度



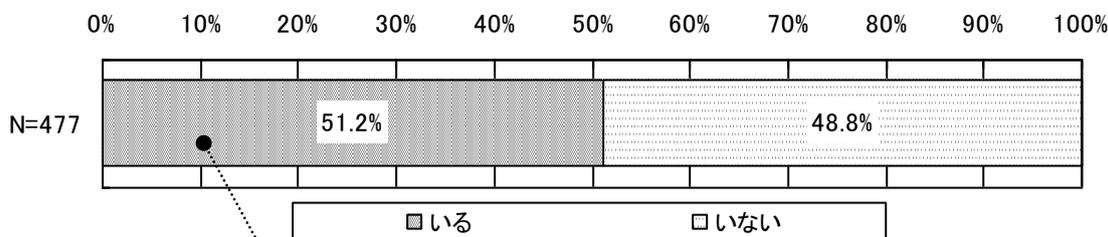
3 介護サービスの利用状況

○ 介護が必要な家族が「いる」のは23.9%で、介護保険サービスを利用している家族が「いる」のは51.2%、「いない」は48.8%となっている。家族が利用している介護保険サービスに対する満足度については、居宅サービス、介護保険施設、認知症高齢者グループホーム、特定施設ともに6割以上の人が満足していると回答している。

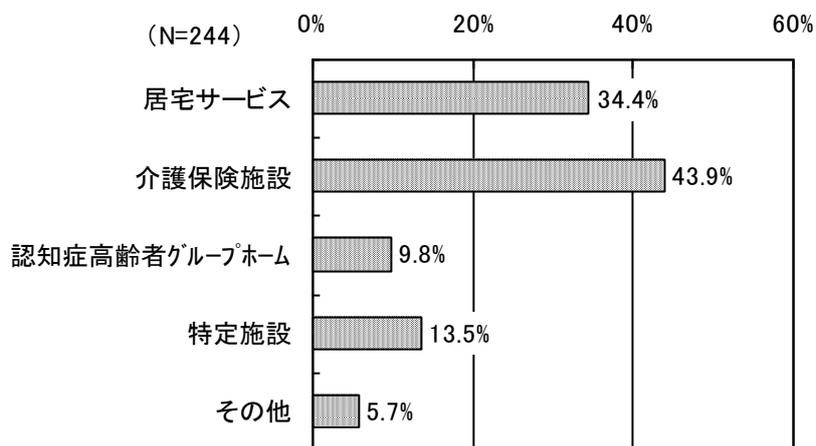
図表 2-3-5 介護が必要な家族の有無



図表 2-3-6 介護保険サービスを利用している家族の有無

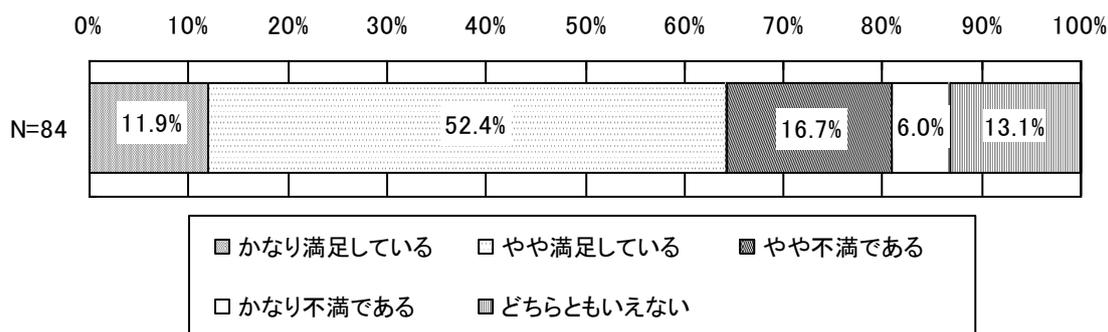


図表 2-3-7 利用している介護保険サービス（複数回答）

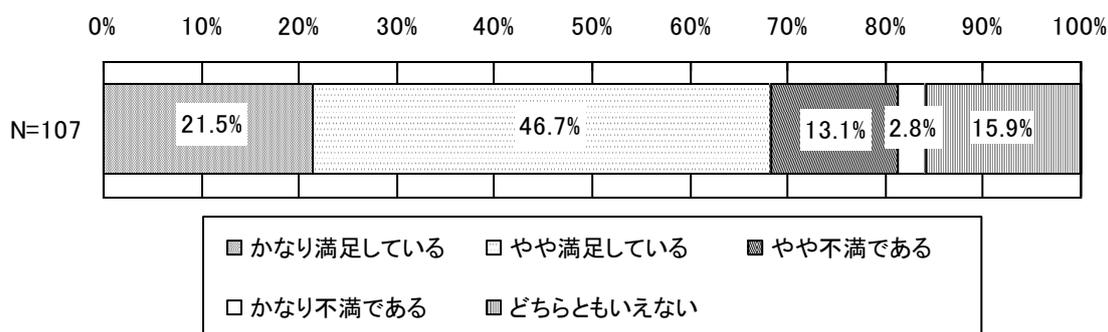


図表 2-3-8 介護保険サービスの満足度（家族が利用している人のみ）

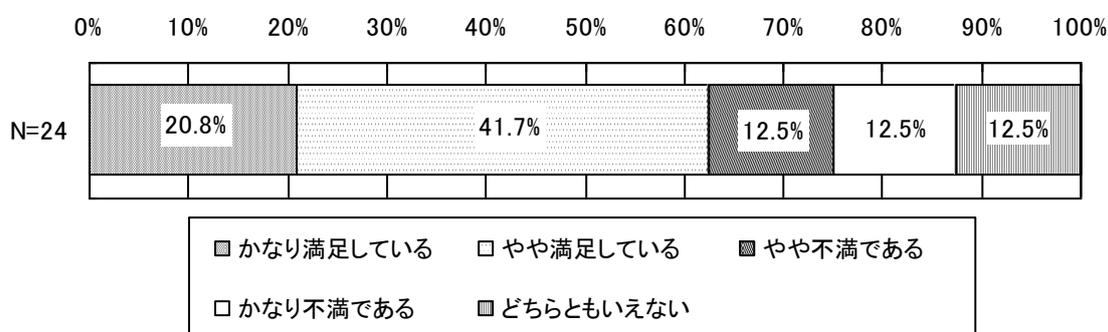
(1) 居宅サービス



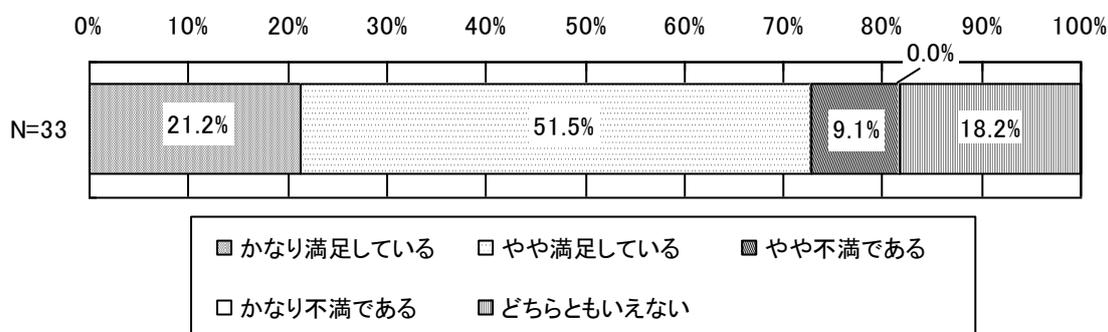
(2) 介護保険施設



(3) 認知症高齢者グループホーム



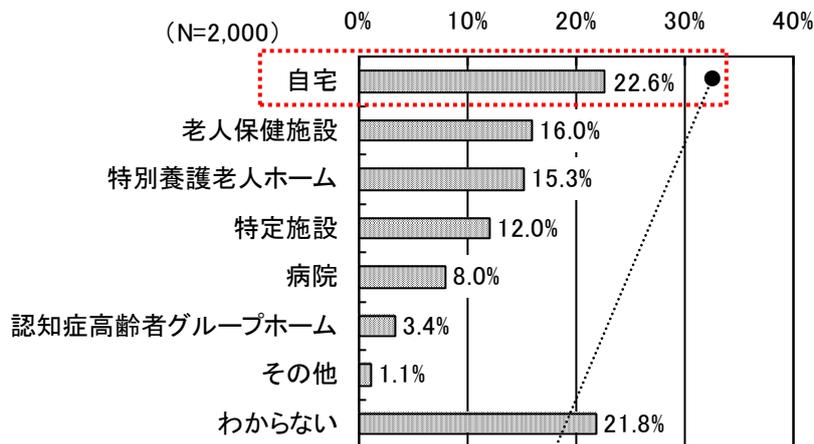
(4) 特定施設



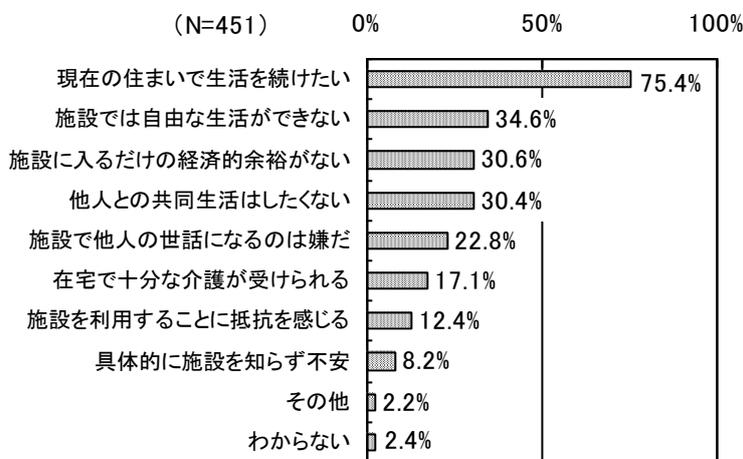
4 高齢期に寝たきりになった場合に希望する療養場所

- 本人が高齢期に寝たきりになった場合に希望する療養場所についてみると、「自宅」22.6%が最も多く、次いで「老人保健施設」16.0%、「特別養護老人ホーム」15.3%などとなっている。前回調査と比較して、「自宅」（前回33.0%）や「病院」（前回14.3%）を希望する回答が減少し、「老人保健施設」（前回11.5%）や「特別養護老人ホーム」（前回12.0%）を希望する回答が増加している。

図表 2-3-9 本人が高齢期に寝たきりになった場合に希望する療養場所

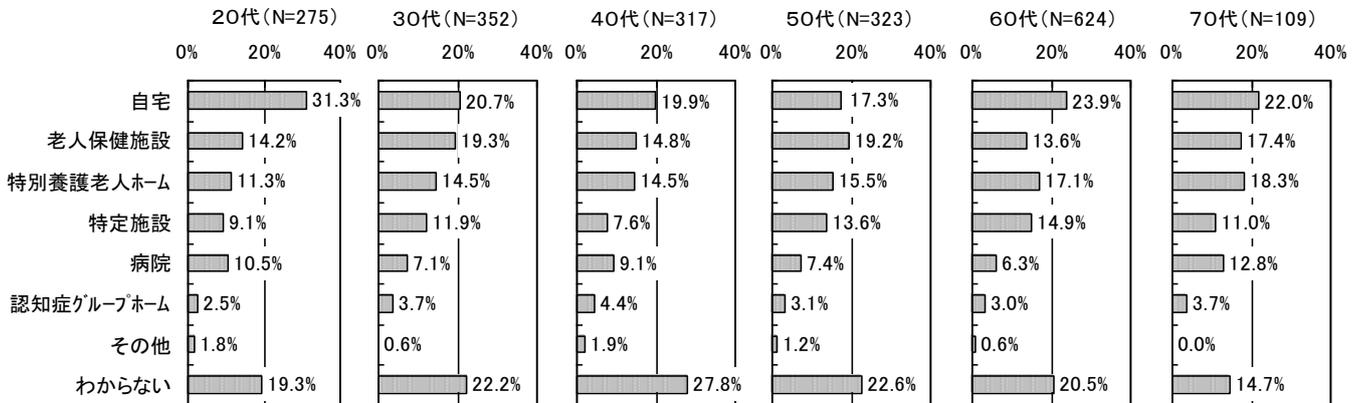


図表 2-3-10 療養場所として自宅を希望する理由（複数回答）



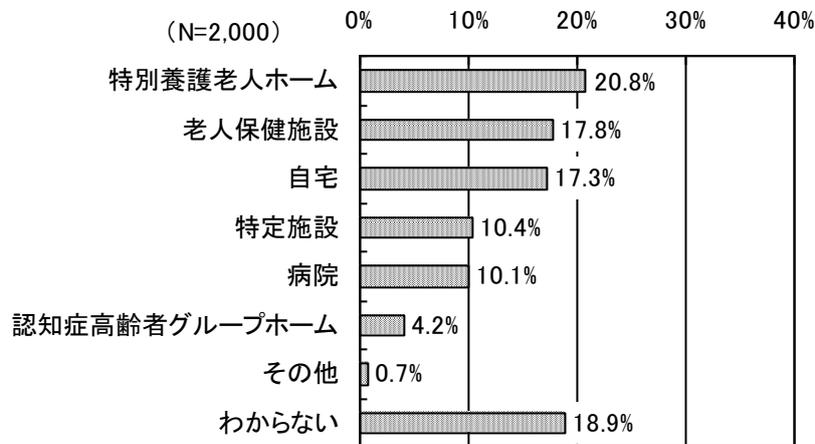
- また、全体として「病院」を希望する人が減少している中で、特に60代・70代が大幅に減少している（前回は60代以上で21.3%）。さらに、前回調査では選択肢になかった「特定施設」を希望する回答については、30代、50代、60代、70代で1割以上に及んでいる。

図表 2-3-11 本人が高齢期に寝たきりになった場合に希望する療養場所；年齢階層別



- なお、家族が高齢期に寝たきりになった場合に希望する療養場所についてみると、「特別養護老人ホーム」20.8%が最も多く、次いで「老人保健施設」17.8%、「自宅」17.3%などとなっている。

図表 2-3-12 家族が高齢期に寝たきりになった場合に希望する療養場所



5 介護保険サービスの拡大・充実に関する要望

- 介護保険サービスの拡大・充実に関する要望についてみると、「特別養護老人ホームや老人保健施設等の施設の整備を進めてほしい」45.7%が最も多く、次いで「ホームヘルプや訪問看護等の訪問サービスの整備を進めてほしい」27.5%などとなっている。
- また、療養病床削減に関する意向についてみると、「医療スタッフが多くいる医療機関で長期療養できる病床が削減されることに不安を感じる」48.4%が最も多くなっているが、「看護職員が多くいる老人保健施設等や特定施設の整備が進むのであれば削減してよいと思う」24.3%、「往診や訪問看護等の在宅医療の整備が進むのであれば削減してよいと思う」11.0%などの削減に対して、肯定的な意見も35.3%となっている。

図表 2-3-13 介護保険サービスの拡大・充実に関する要望

	件 数	割 合
特別養護老人ホームや老人保健施設等の施設の整備を進めてほしい	914	45.7%
ホームヘルプや訪問看護等の訪問サービスの整備を進めてほしい	550	27.5%
認知症高齢者グループホームや特定施設等の整備を進めてほしい	224	11.2%
その他	51	2.6%
特になし	261	13.1%
合 計	2,000	100.0%

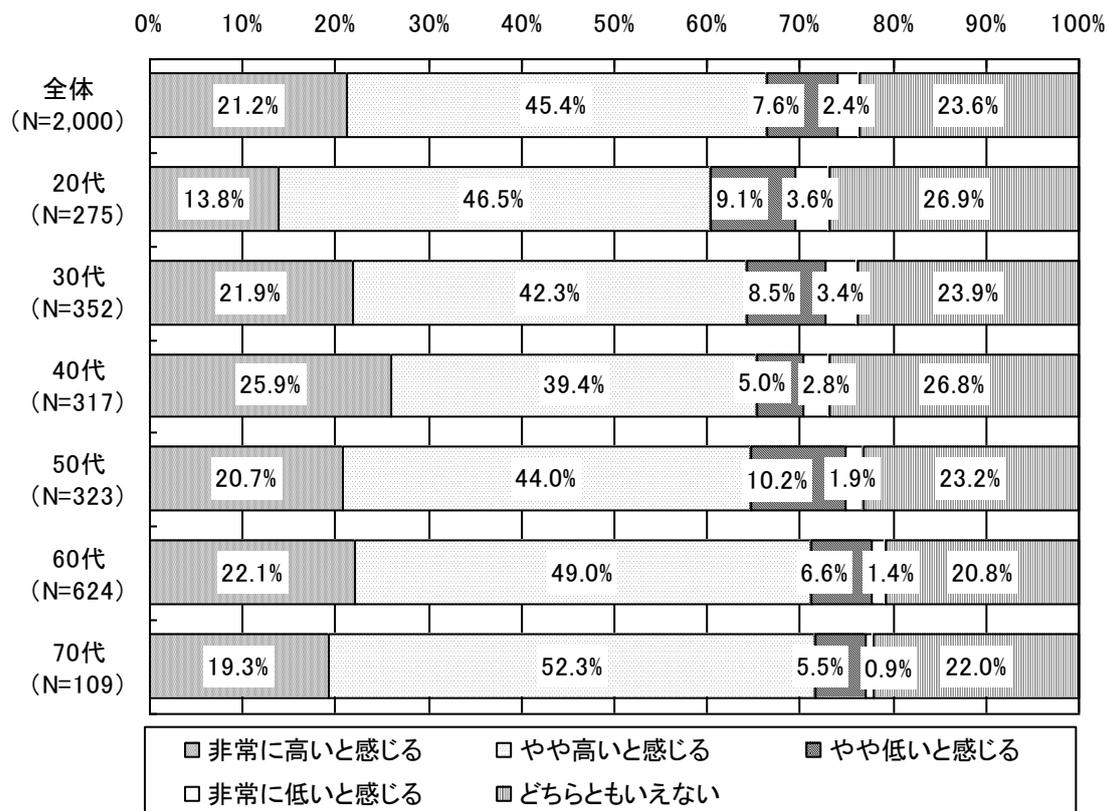
図表 2-3-14 療養病床削減に関する意向

	件 数	割 合
医療スタッフが多くいる医療機関で長期療養できる病床が削減されることに不安を感じる	967	48.4%
看護職員が多くいる老人保健施設等や特定施設の整備が進むのであれば削減してよいと思う	486	24.3%
往診や訪問看護等の在宅医療の整備が進むのであれば削減してよいと思う	220	11.0%
その他	25	1.3%
特になし	302	15.1%
合 計	2,000	100.0%

6 わが国の介護費について

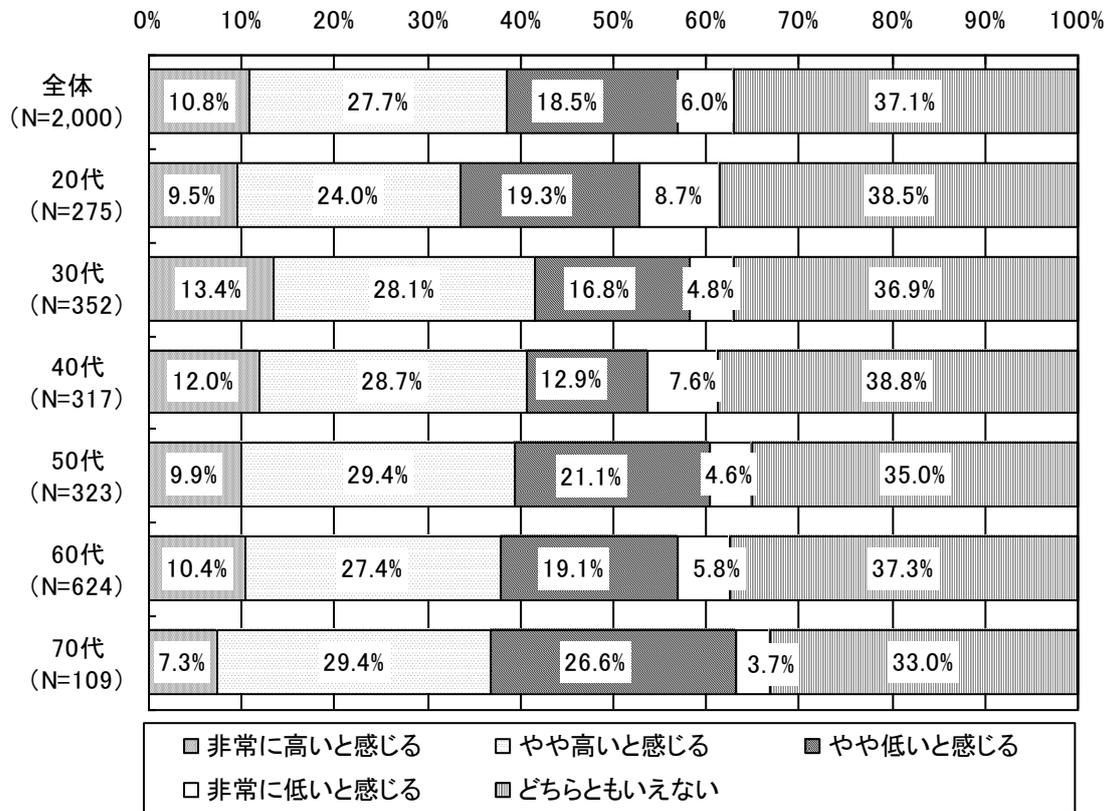
- 介護費の負担感についてみると、介護保険料については高負担感を持っているが、自己負担についてはそれほどの負担感を感じていないことがうかがわれる。
- まず、介護保険の保険料の負担感についてみると、「非常に高いと感じる」と「やや高いと感じる」を合わせると 66.6%、「非常に低いと感じる」と「やや低いと感じる」を合わせると 10.0%、「どちらともいえない」が 23.6%となっている。
- 年齢階層別にみると、40代における「非常に高いと感じる」との回答割合が 25.9%と、他の年齢階層に比較して最も高くなっている。また、60代、70代では「非常に高いと感じる」と「やや高いと感じる」を合わせた割合が7割を超えている。

図表 2-3-15 介護保険の保険料の負担感；年齢階層別



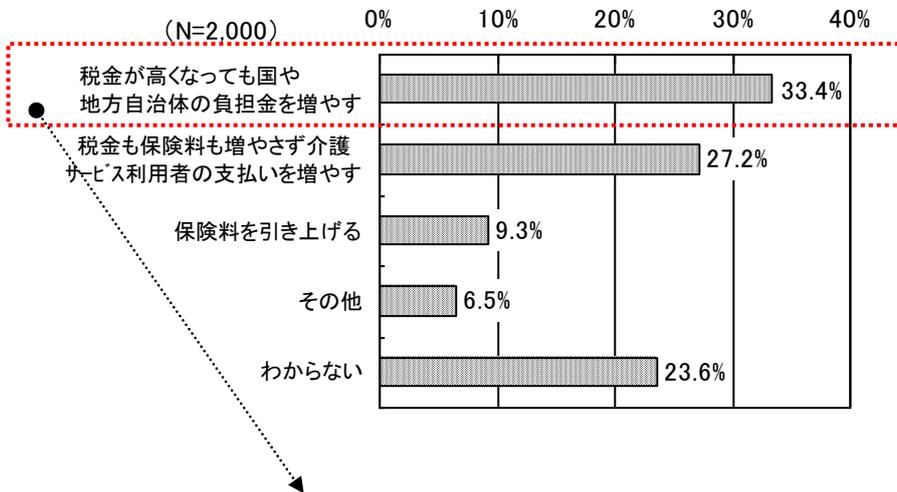
- 次に、介護保険の自己負担の負担感についてみると、「非常に高いと感じる」と「やや高いと感じる」を合わせると 38.5%、「非常に低いと感じる」と「やや低いと感じる」を合わせると 24.5%、「どちらともいえない」が 37.1%と意見が分かれる結果となった。
- ただし、年齢区分別にみると、30代以降では年齢が上がるにつれて「非常に高いと感じる」と「やや高いと感じる」を合わせた回答割合が減少する傾向にあることがわかる。

図表 2-3-16 介護保険の自己負担の負担感；年齢階層別

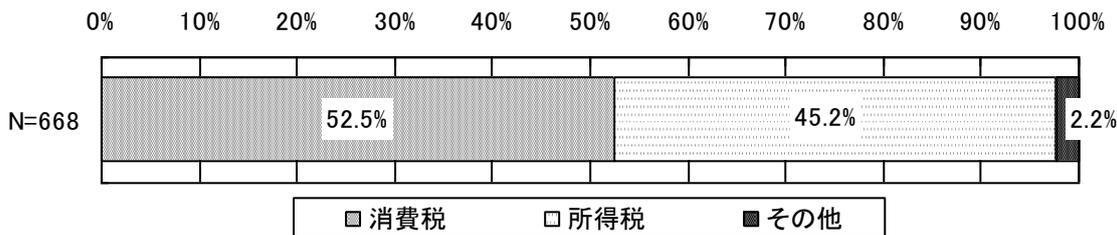


- わが国の増加する介護費をまかなう方法として望ましいものとしては、「税金が高くなっても国や地方自治体の負担金を増やす」33.4%が最も多く、次いで「税金も保険料も増やさず介護サービス利用者の支払いを増やす」27.2%などとなっている。
- また、「税金が高くなっても国や地方自治体の負担金を増やす」との回答者に介護費の財源とすべき税金について尋ねたところ、「消費税」52.5%、「所得税」45.2%と意見が分かれた。

図表 2-3-17 増加する介護費をまかなう方法として望ましいもの



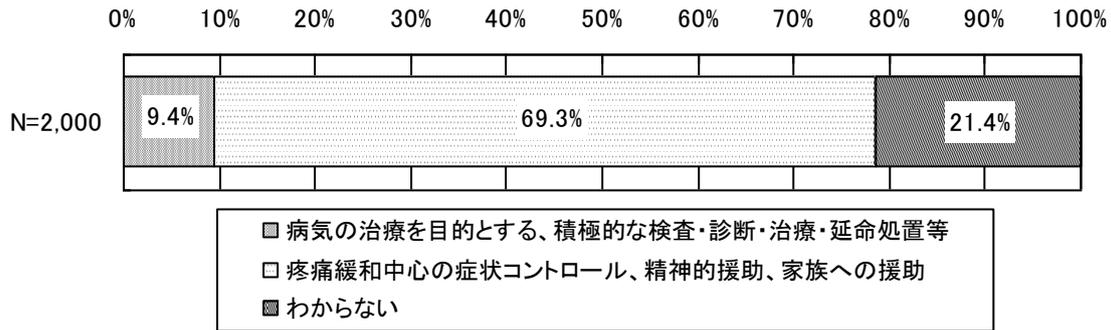
図表 2-3-18 介護費の財源とすべき税金



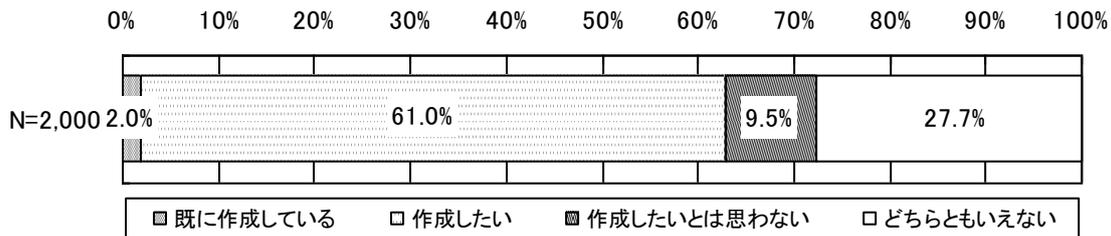
7 終末期医療に関する考え方

- 希望する終末期医療の内容は「疼痛緩和中心の症状コントロール、精神的援助、家族への援助」69.3%となっており、積極的な治療を望まない人が多数を占めている。
- 終末期医療を受けたい場所をみると、前回調査では「自宅」を希望する回答が31.0%で最も多かったのに対し、今回は「ホスピス等の緩和ケア施設」との回答が37.3%（前回29.4%）と最も多くなっている。なお、「自宅」での終末期医療については、「往診・訪問診療をしてくれる医師」、「介護してくれる家族」が療養のために必要との回答が多くなっており、こうしたニーズに応える提供体制の整備が求められる。

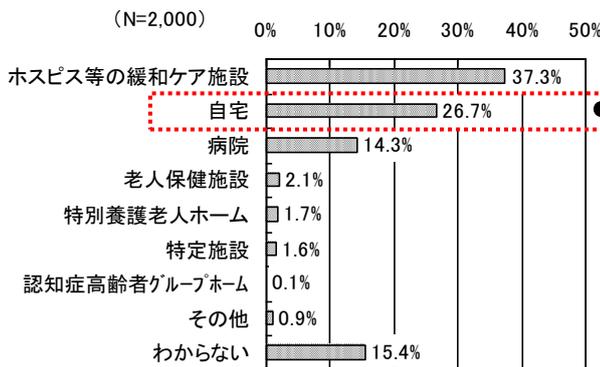
図表 2-3-19 希望する終末期医療の内容



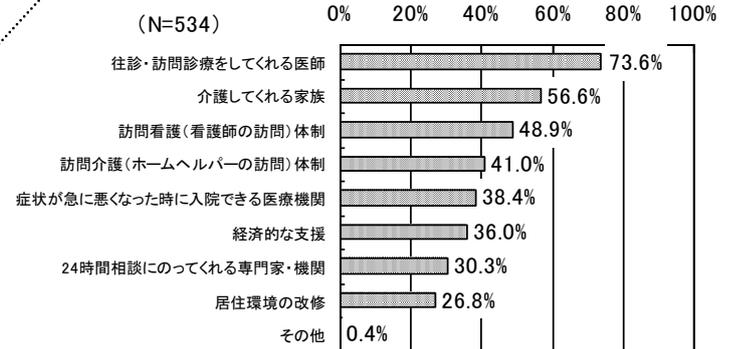
図表 2-3-20 事前の意思確認書の作成意向



図表 2-3-21 終末期医療を受けたい場所



図表 2-3-22 自宅で最期まで療養するために必要なこと(複数回答)

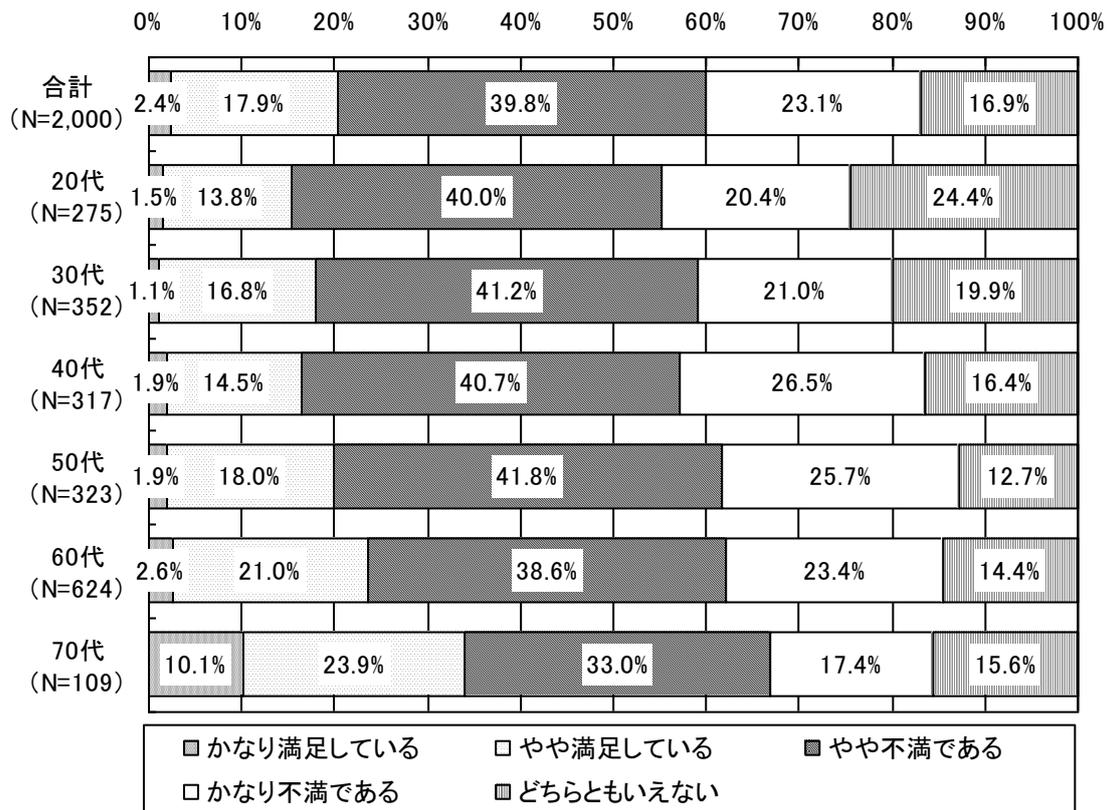


4 医療全般について

1 現在の医療の満足度・医療機関への要望

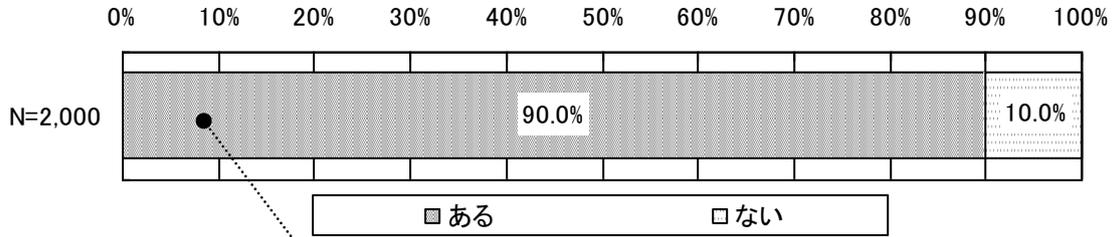
○ 現在の医療の満足度についてみると、「かなり満足している」と「やや満足している」を合わせると 20.3%、「かなり不満である」と「やや不満である」を合わせると 62.9%、「どちらともいえない」が 16.9%であった。前回調査と比較して、現在の医療についての「満足」の割合が 31.1%から 20.3%に減少した一方で、「不満」の割合が 47.1%から 62.9%に増加している。ただし、40代以上については、年齢が上がるにつれて満足している人（「かなり満足している」と「やや満足している」の合計）の回答割合が増加する傾向にあった。

図表 2-4-1 現在の医療の満足度；年齢階層別

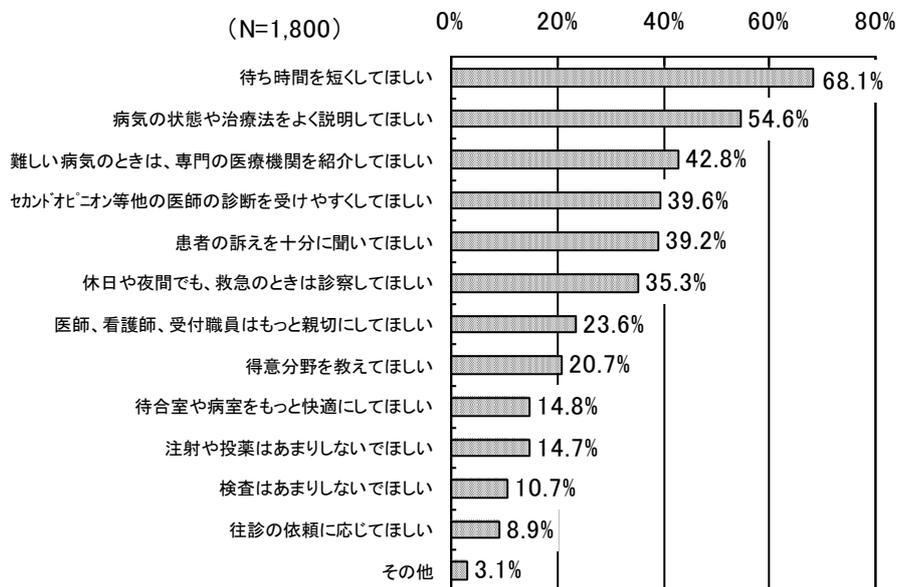


- また、医療機関に対する要望が「ある」との回答割合が前回（79.7%）から10ポイント以上増加し、90.0%に達している。
- 医療機関への要望の内容としては、「待ち時間を短くしてほしい」68.1%が最も多く、次いで「病気の状態や治療法をよく説明してほしい」54.6%、「難しい病気の場合は、専門の医療機関を紹介してほしい」42.8%などとなっている。

図表 2-4-2 医療機関への要望の有無



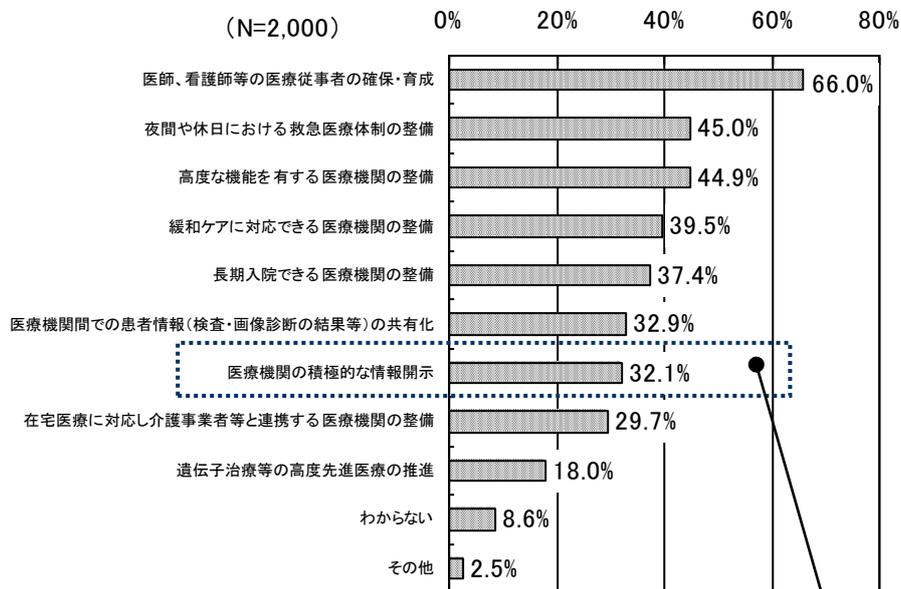
図表 2-4-3 医療機関への要望の内容（複数回答）



2 今後のわが国の医療のあり方として希望すること

- 今後のわが国の医療のあり方として希望することについては、「医師、看護師等の医療従事者の確保・育成」66.0%が最も多く、次いで「夜間や休日における救急医療体制の整備」45.0%、「高度な機能を有する医療機関の整備」44.9%などとなっている。

図表 2-4-4 今後のわが国の医療のあり方として希望すること（複数回答）

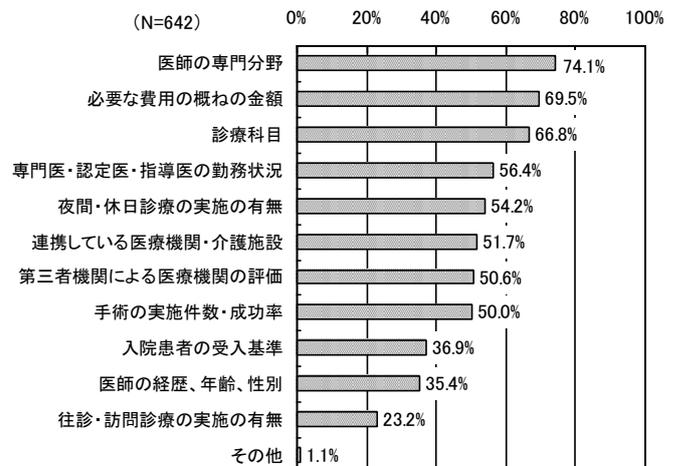
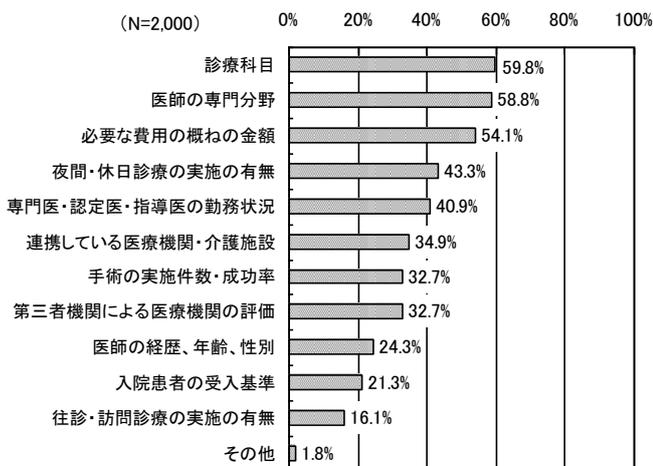


- 「医療機関の積極的な情報開示」に関連して、医療機関の情報として特にほしいことについて回答を求めたところ、「診療科目」、「医師の専門分野」、「必要な費用の概ねの金額」などの回答割合が高くなっている。

図表 2-4-5 医療機関の情報として特にほしいこと（複数回答）

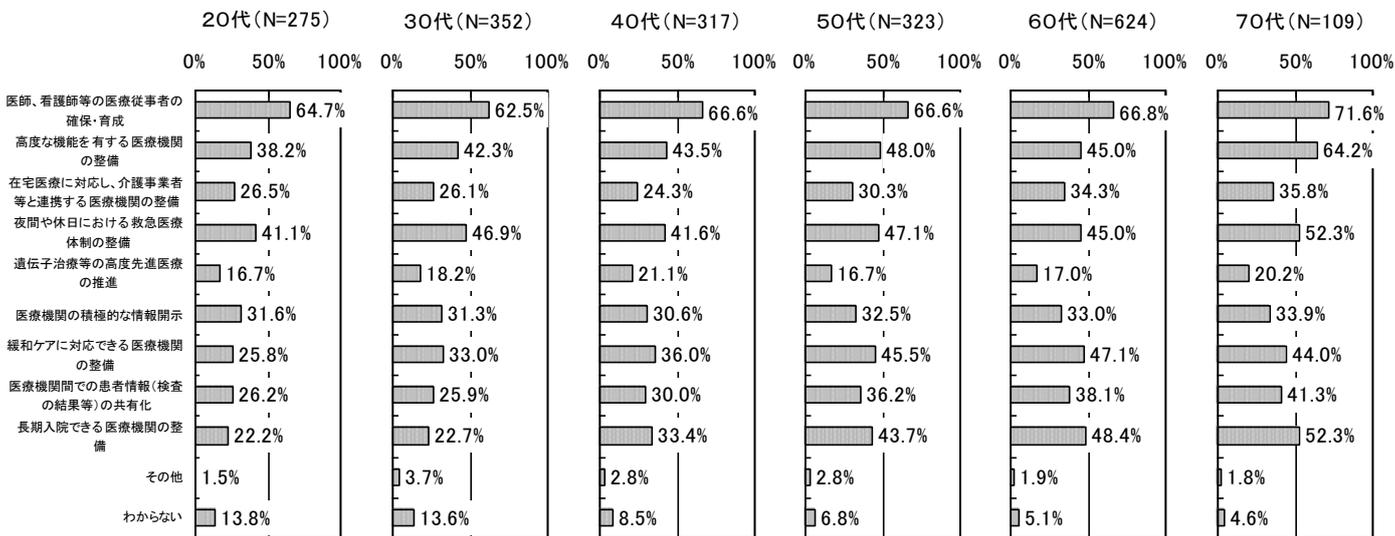
【対象者全員】

【医療機関の積極的な情報開示を希望した人】



- 今後のわが国の医療のあり方として希望することについて年齢階層別にみると、60代以外の年齢階層において「医師、看護師等の医療従事者の確保・育成」、「高度な機能を有する医療機関の整備」、「夜間や休日における救急医療体制の整備」の回答割合が多かった。
- また、「長期入院できる医療機関の整備」については、年齢階層が上がるにしたがって回答割合が多くなる傾向がみられた。

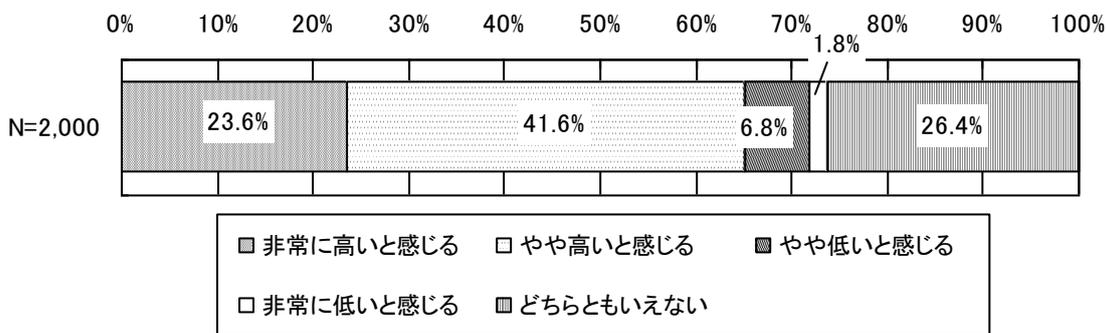
図表 2-4-6 今後のわが国の医療のあり方として希望すること（複数回答）；年齢階層別



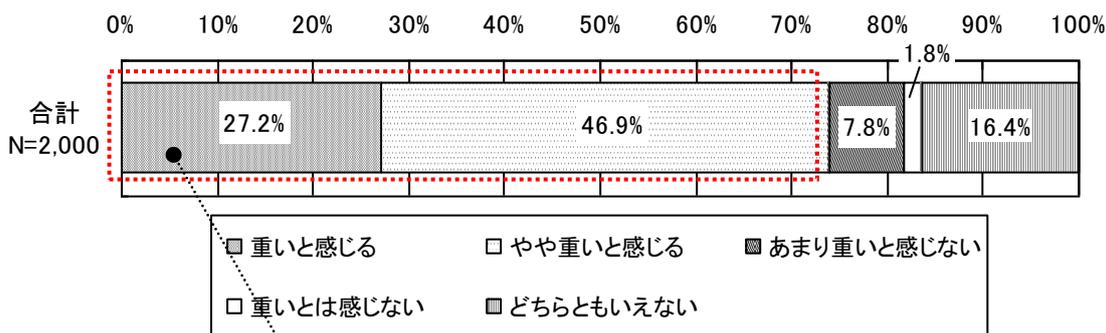
3 わが国の医療費について

- わが国の平成 20 (2008) 年度の国民医療費 34 兆 8,084 億円についての考えをみると、「非常に高いと感じる」と「やや高いと感じる」を合わせると 65.2%、「非常に低いと感じる」と「やや低いと感じる」を合わせると 8.6%、「どちらともいえない」が 26.4%であった。
- 医療費に係る国民の負担（保険料・税金・患者負担）についての考えをみると、「重いと感じる」と「やや重いと感じる」を合わせると 74.1%、「重いとは感じない」と「あまり重いと感じない」を合わせると 9.6%、「どちらともいえない」が 16.4%であった。

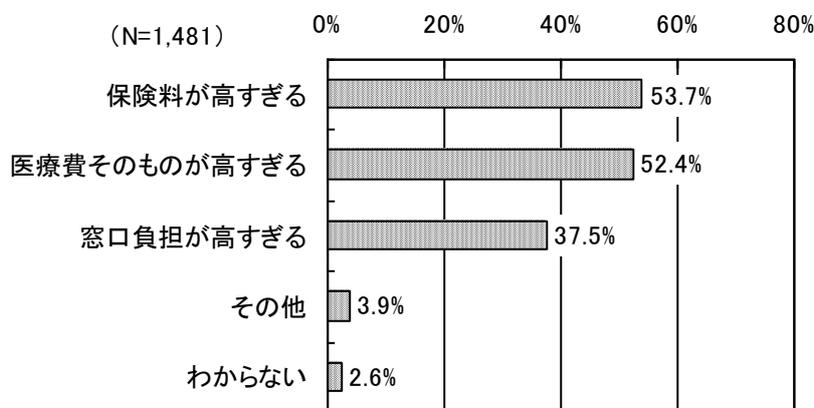
図表 2-4-7 わが国の国民医療費についての考え



図表 2-4-8 医療費に係る国民の負担（保険料・税金・患者負担）についての考え

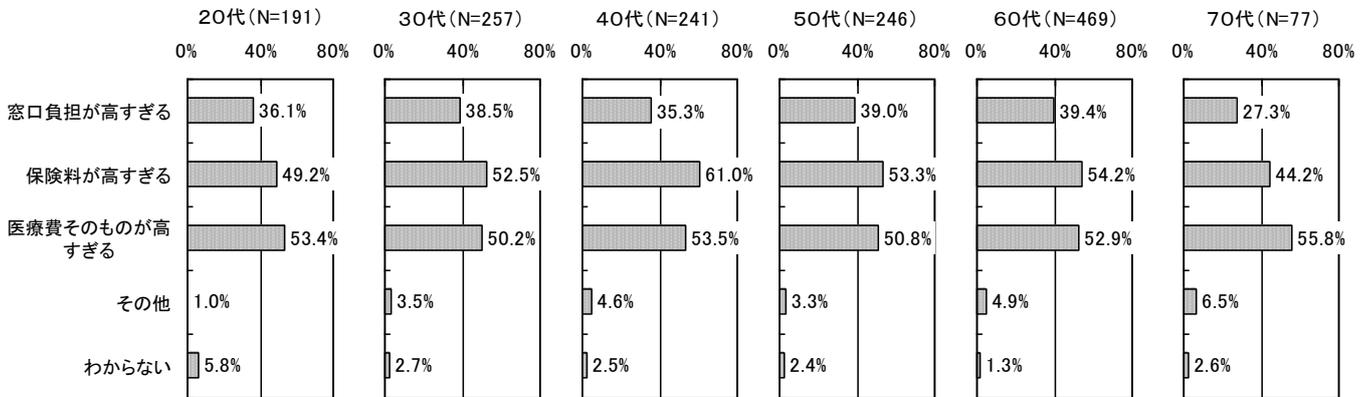


図表 2-4-9 国民の負担が重いと考える点（複数回答）



- 国民の負担が重いと感じる点について年齢階層別にみると、20代及び70代では「医療費そのものが高すぎる」との回答が最も多くなっており、その他の年齢階層では「保険料が高すぎる」との回答が最も多くなっている。また、70代では「窓口負担が高すぎる」との回答割合が、他の年齢階層に比較して低くなっている。

図表 2-4-10 国民の負担が重いと考える点（複数回答）；年齢階層別



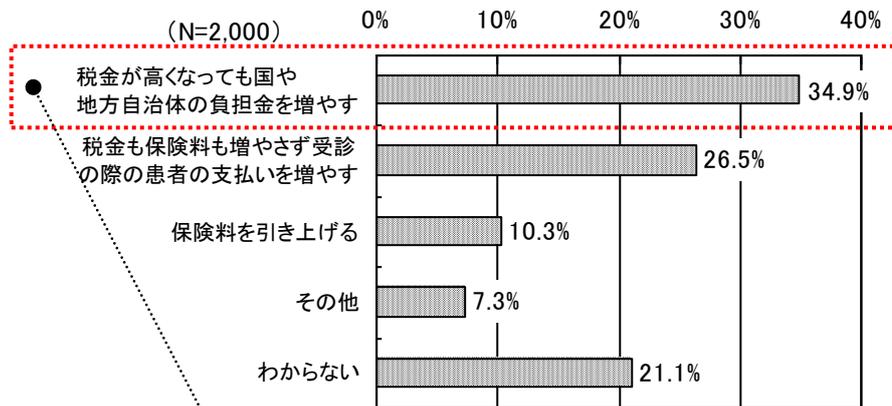
- 医療サービスと費用負担のあり方に関する意向としては、「医療サービスの水準をさらに引き上げて、それに伴う負担増は生じてもいい」との回答割合が最も多かった。

図表 2-4-11 医療サービスと費用負担のあり方に関する意向

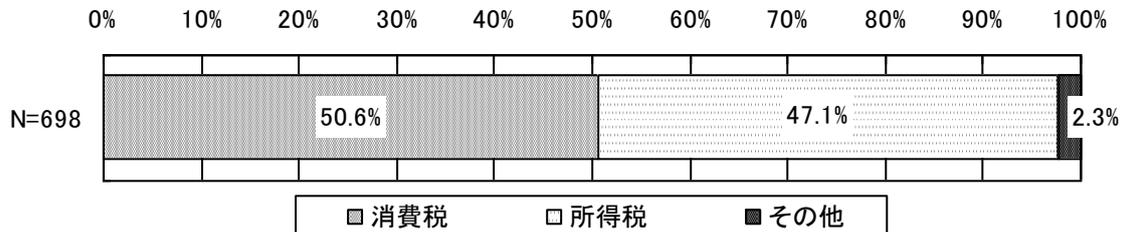
	件数	割合
医療サービスの水準をさらに引き上げて、それに伴う負担増は生じてもいい	902	45.1%
現行の医療サービスの水準を据え置いたままで、負担増はやむを得ない	653	32.7%
医療サービスの水準を今よりも低下させて、最低限の負担増がよい	274	13.7%
その他	171	8.6%
合計	2,000	100.0%

- わが国の増加する医療費をまかなう方法として望ましいものとしては、「税金が高くなって国や地方自治体の負担金を増やす」34.9%が最も多く、次いで「税金も保険料も増やさず受診の際の患者の支払いを増やす」26.5%などとなっている。前回調査と比較して、税金(前回 27.6%)、患者負担(前回 5.6%)が望ましいとの意見が増え、保険料(前回 17.5%)は減少している。
- さらに、「税金が高くなって国や地方自治体の負担金を増やす」との回答者に医療費の財源とすべき税金について尋ねたところ、「消費税」50.6%、「所得税」47.1%と意見が分かれた。

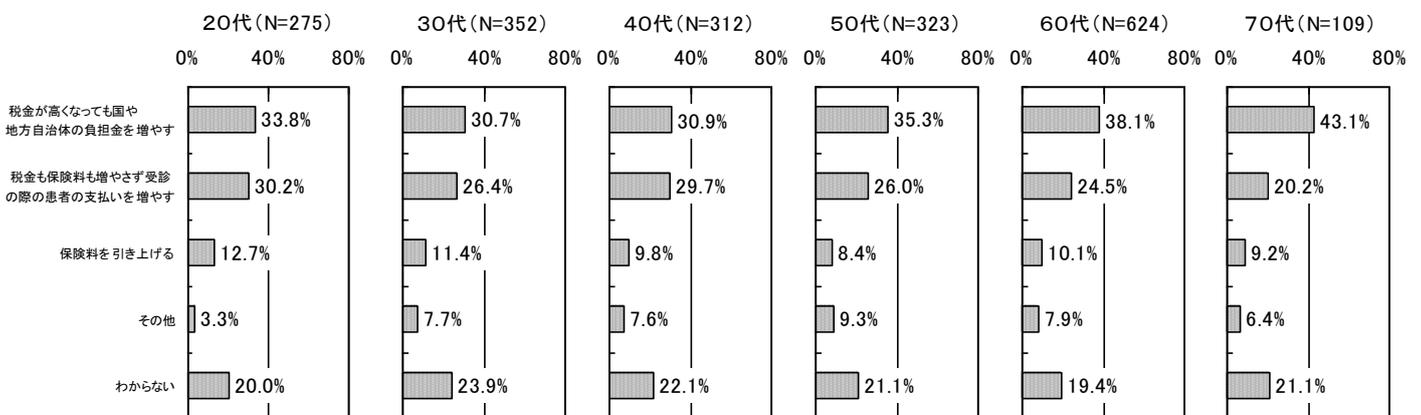
図表 2-4-12 増加する医療費をまかなう方法として望ましいもの



図表 2-4-13 医療費の財源とすべき税金

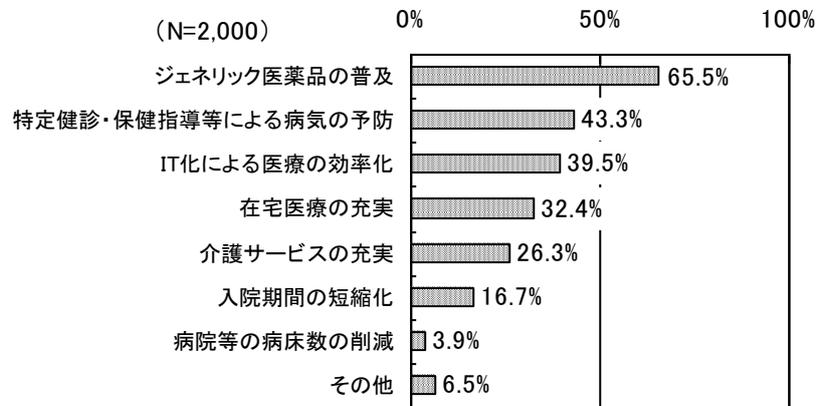


図表 2-4-14 増加する医療費をまかなう方法として望ましいもの；年齢階層別



- 医療費を抑制する方法として望ましいものとしては、「ジェネリック医薬品の普及」65.5%が最も多く、次いで「特定健診・保健指導等による病気の予防」43.3%、「IT化による医療の効率化」39.5%などとなっている。特に「IT化による医療の効率化」の回答割合は、前回調査時の24.4%と比較して15ポイントほど増加している。

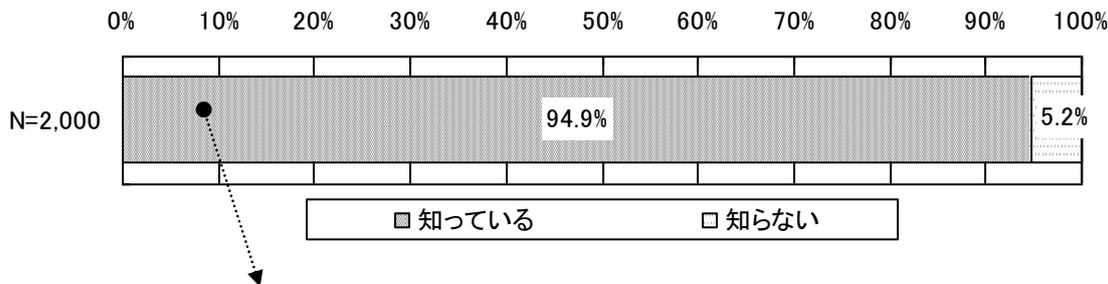
図表 2-4-15 増加する医療費の伸びを抑える方法として望ましいもの（複数回答）



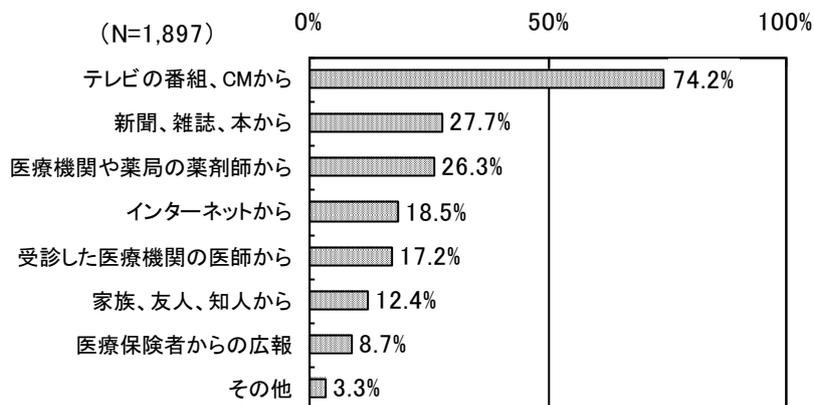
4 ジェネリック医薬品（後発医薬品）について

- ジェネリック医薬品について「知っている」との回答割合は 94.9%と、前回調査時の 74.4%と比較して 20 ポイントほど増加している。
- また、ジェネリック医薬品を知ることになった情報源については、「テレビの番組、CM」74.2%が最も多く、次いで「新聞、雑誌、本」27.7%、「医療機関や薬局の薬剤師」26.3%などとなっている。

図表 2-4-16 ジェネリック医薬品の認知度

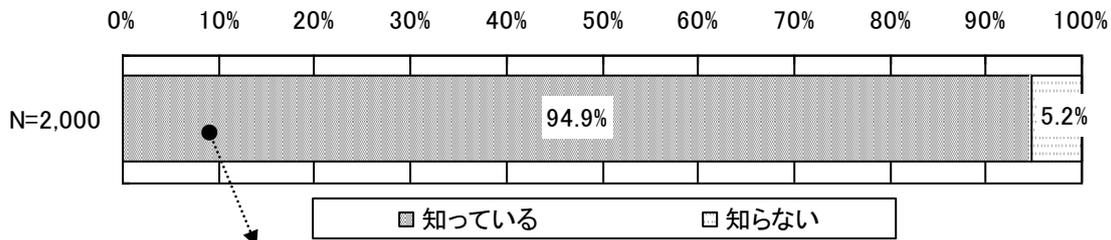


図表 2-4-17 ジェネリック医薬品を知ることになった情報源（複数回答）

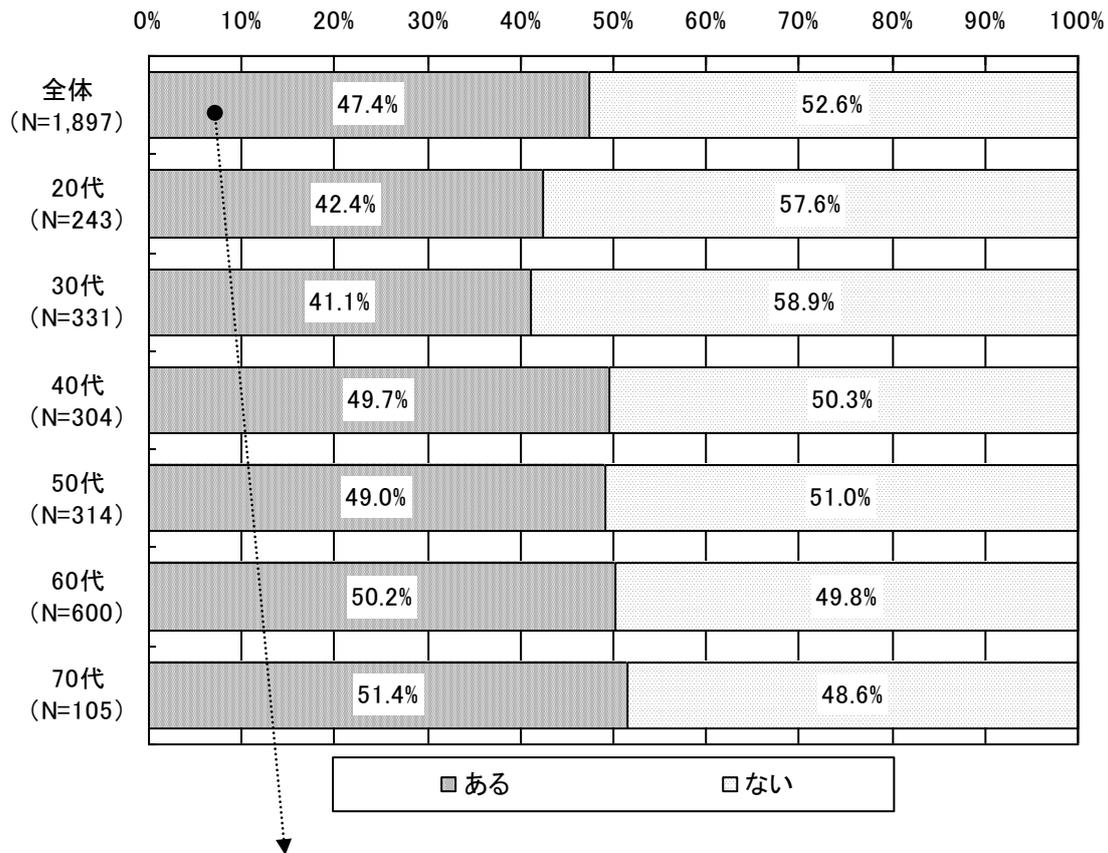


○ ジェネリック医薬品の服用経験の有無についてみると、「ある」が47.4%と前回調査時の17.6%から30ポイント増と大幅に伸びている。また、服用することになったきっかけとしては「薬局で薬剤師にすすめられた」41.0%が最も多く、次いで「医療機関で医師にすすめられた」33.7%などとなっている。

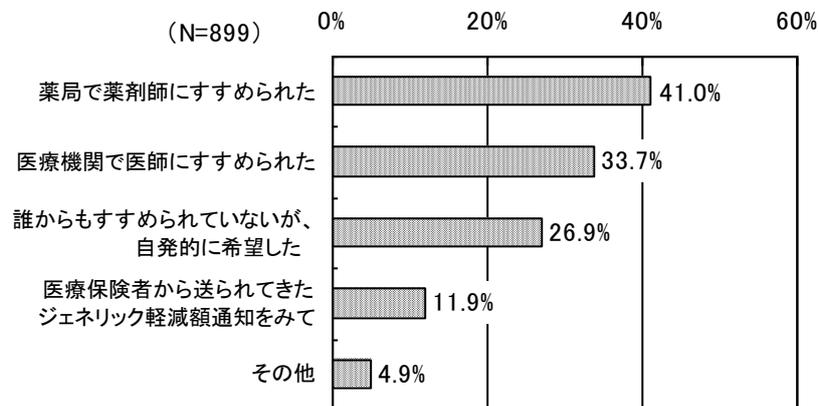
図表 2-4-18 ジェネリック医薬品の認知度 [再掲]



図表 2-4-19 ジェネリック医薬品の服用経験の有無；年齢階層別



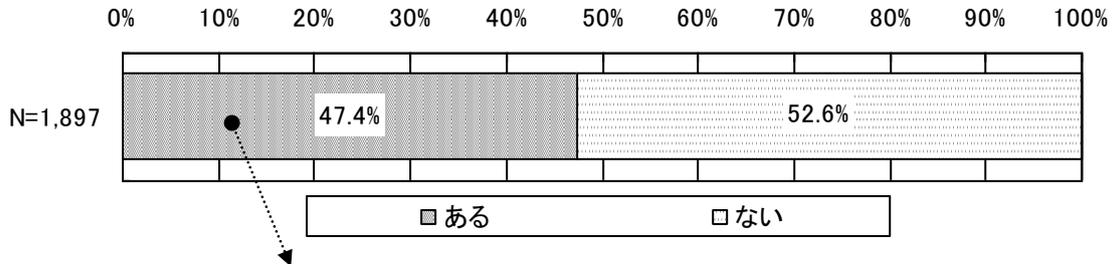
図表 2-4-20 ジェネリック医薬品を服用することになったきっかけ (複数回答)



○ ジェネリック医薬品の服用経験の有無を年齢階層別でみると、40代以上については約半数の人がジェネリック医薬品の服用経験が「ある」と回答している（図表 2-4-19）。

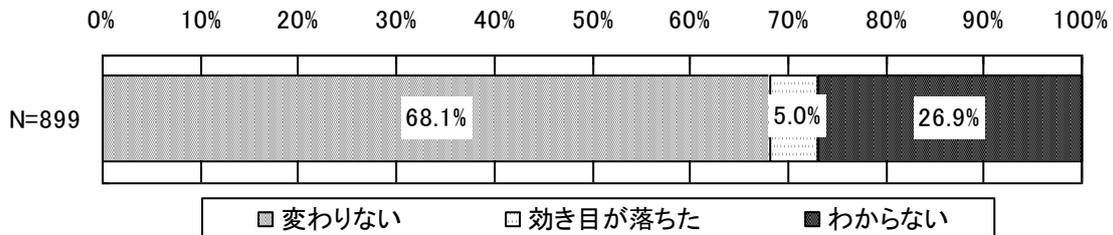
○ ジェネリック医薬品を知っていて服用経験のある人にその感想を求めたところ、薬の効き目については「変わらない」が 68.1%、薬の安全性については「不安を感じなかった」が 76.8%、窓口での負担については「かなり安くなった」が 47.6%となっている。

図表 2-4-21 ジェネリック医薬品の服用経験の有無 [再掲]

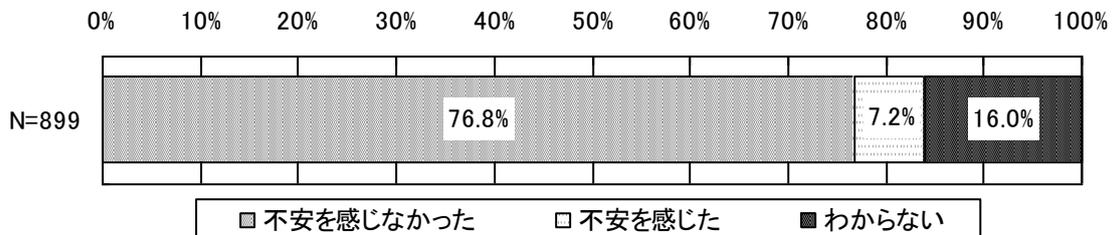


図表 2-4-22 ジェネリック医薬品を服用した感想

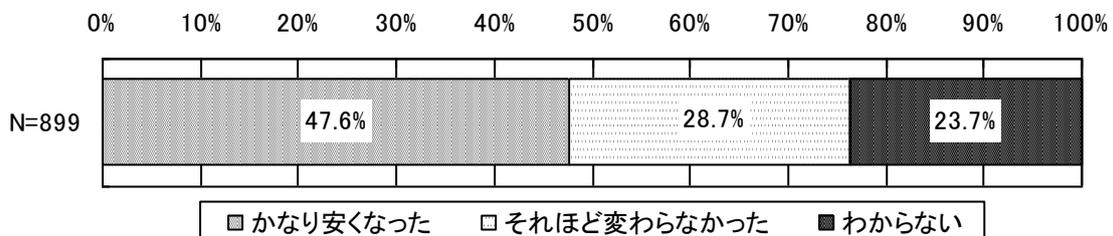
(1) 薬の効き目



(2) 薬の安全性

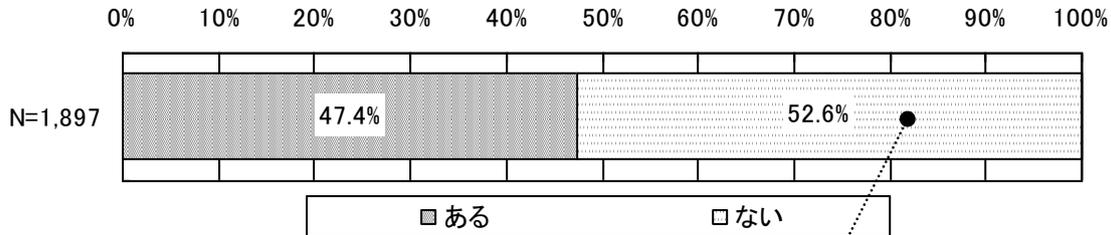


(3) 窓口での負担

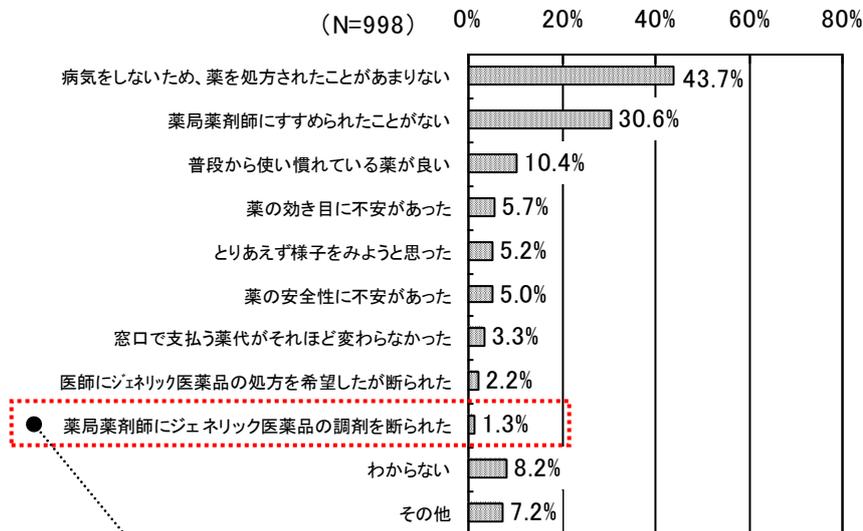


○ ジェネリック医薬品の服用経験が「ない」との回答者の服用しなかった理由をみると、「病気をしないため、薬を処方されたことがあまりない」43.7%が最も多く、次いで「薬局薬剤師にすすめられたことがない」30.6%などとなっている。ジェネリック医薬品を服用することになったきっかけ（図表 2-4-20）では、「薬局で薬剤師にすすめられた」41.0%が最も多かったことから、今後は薬局薬剤師が積極的にジェネリック医薬品をすすめていくことで、ジェネリック医薬品の使用促進の効果が見込めるのではないかと考えられる。

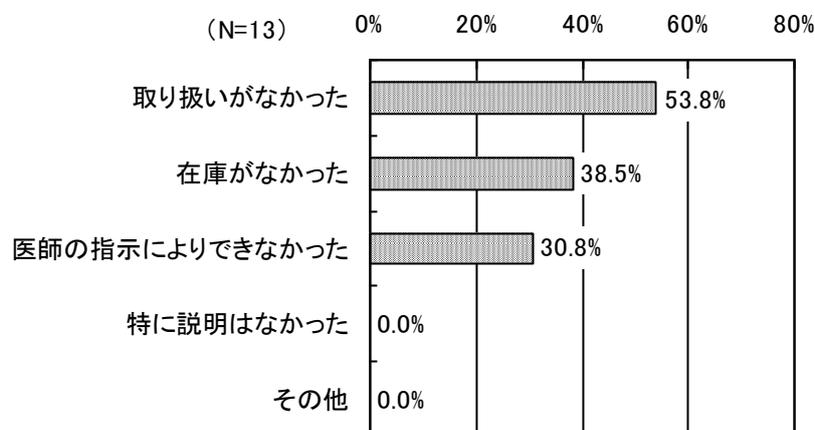
図表 2-4-23 ジェネリック医薬品の服用経験の有無 [再掲]



図表 2-4-24 服用しなかった理由（複数回答）

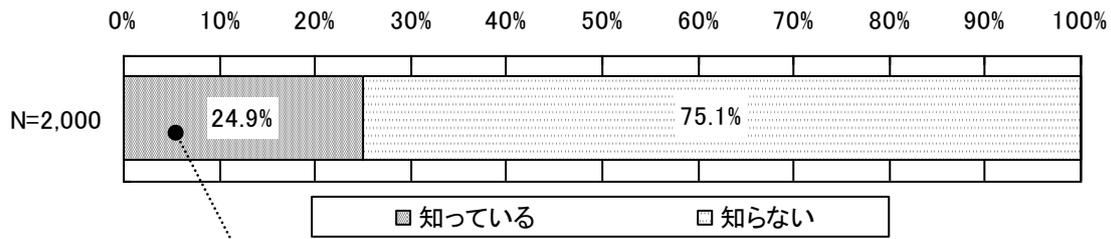


図表 2-4-25 薬局薬剤師にジェネリック医薬品の調剤を断られた理由（複数回答）

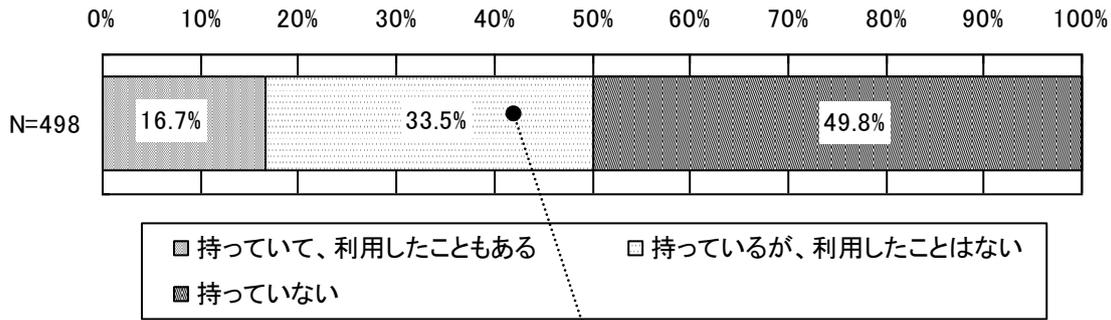


○ ジェネリック医薬品希望カードを「知っている」との回答割合は 24.9%で、そのうち「持っていて、利用したこともある」が 16.7%となっている。

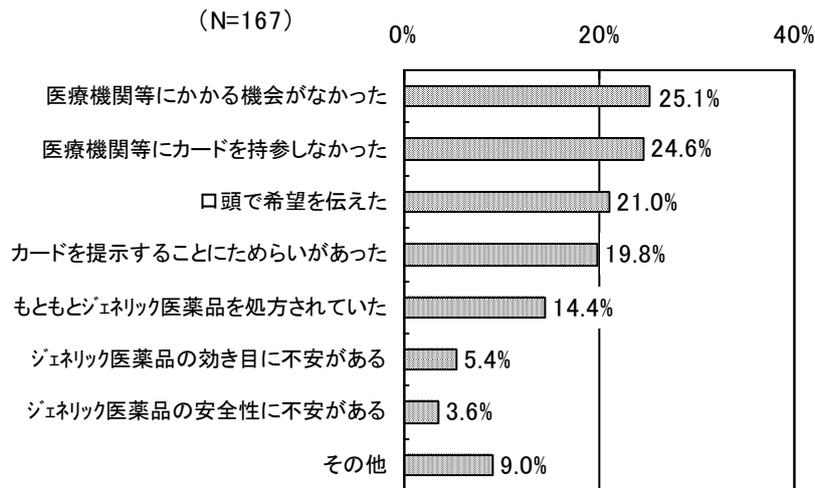
図表 2-4-26 ジェネリック医薬品希望カードに関する認知度



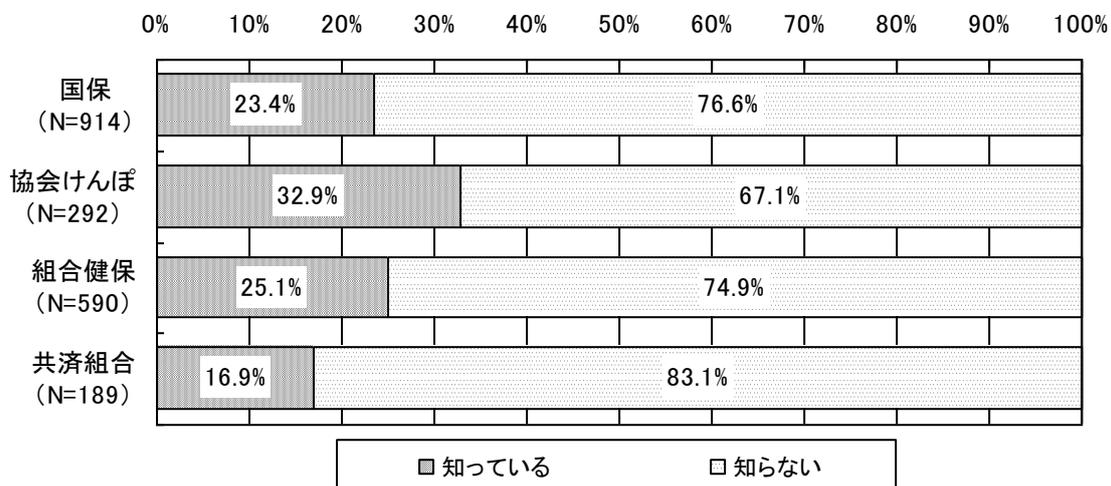
図表 2-4-27 ジェネリック医薬品希望カードの保有・利用状況



図表 2-4-28 ジェネリック医薬品希望カードを持っているのに利用しない理由（複数回答）

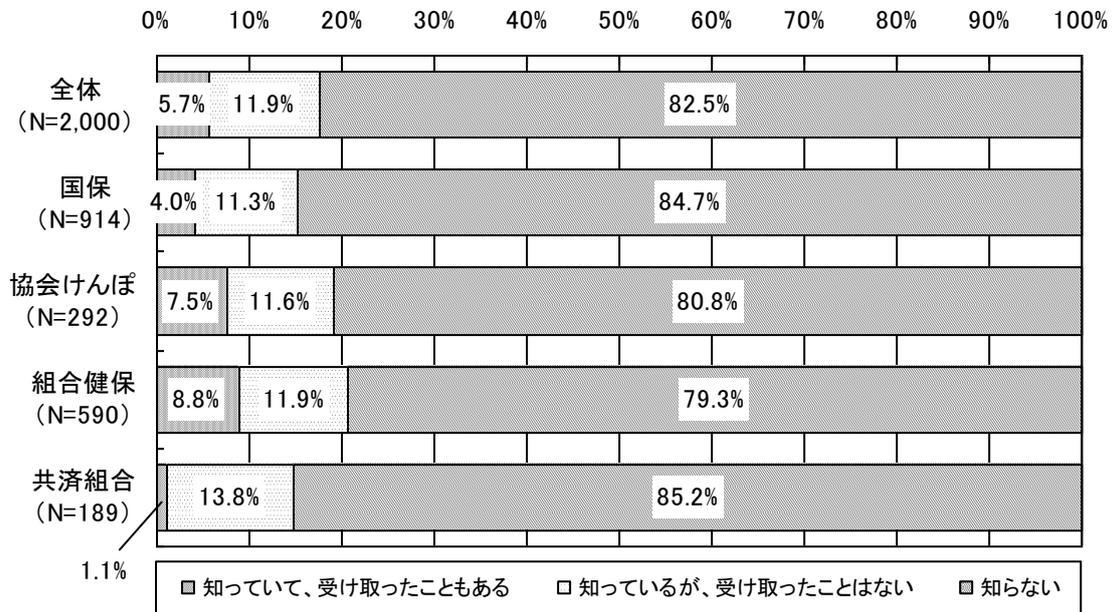


図表 2-4-29 ジェネリック医薬品希望カードに関する認知度；主要な加入医療保険別



○ ジェネリック軽減額通知について「知っていて、受け取ったこともある」は 5.7%しかなく、「知らない」が 82.5%と大変多くなっている。図表 2-4-42 において、医療保険者に対して「充実を希望するサービス」として「ジェネリック軽減額通知」が 22.9%と他のサービスと比較して高い割合となっていることから、医療保険者によるジェネリック軽減額通知の実施、普及啓発が求められていると言える。

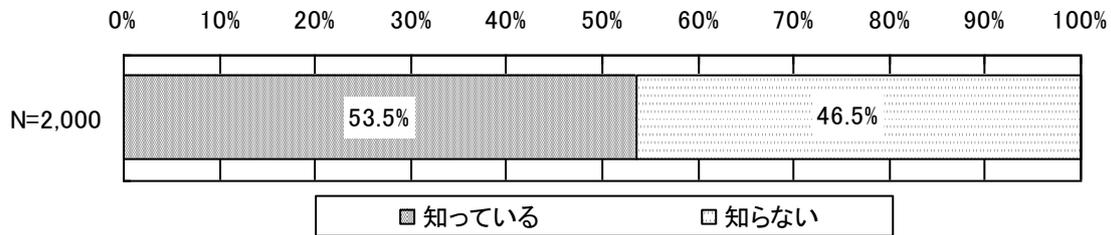
図表 2-4-30 ジェネリック軽減額通知に関する認知度；主要な加入医療保険別



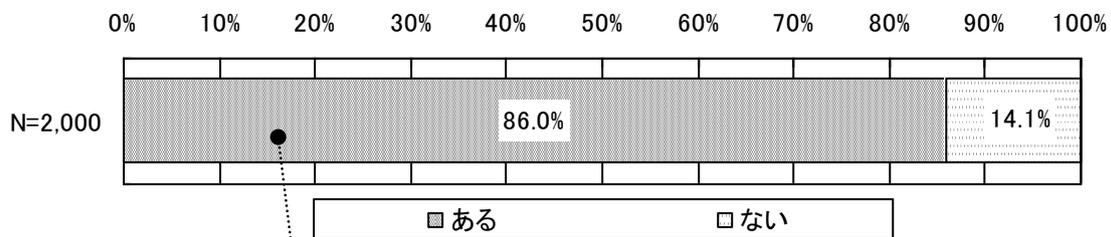
5 明細書発行義務化について

- 明細書発行義務化について「知っている」との回答割合は53.5%となっている。
- 明細書を受け取ってよかったこととして「医療費の内訳がわかりやすかった」57.9%が最も多く、次いで「治療・検査等の具体名がわかりやすくなった」50.8%などとなっている。

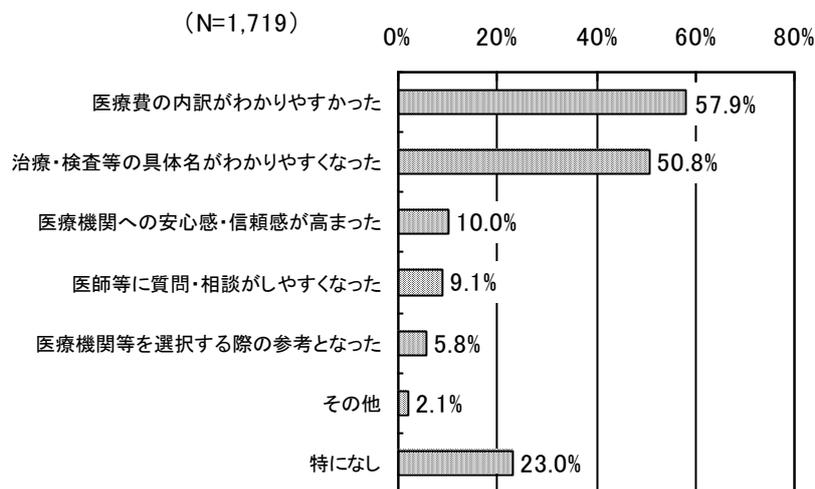
図表 2-4-31 明細書発行義務化に関する認知度



図表 2-4-32 医療機関や薬局から明細書を受け取った経験の有無

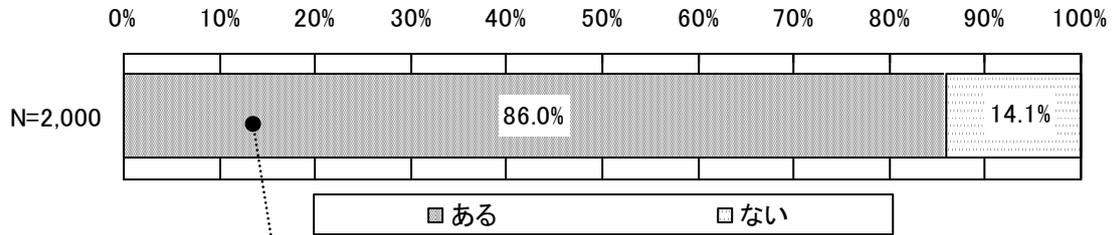


図表 2-4-33 明細書を受け取ってよかったこと（複数回答）

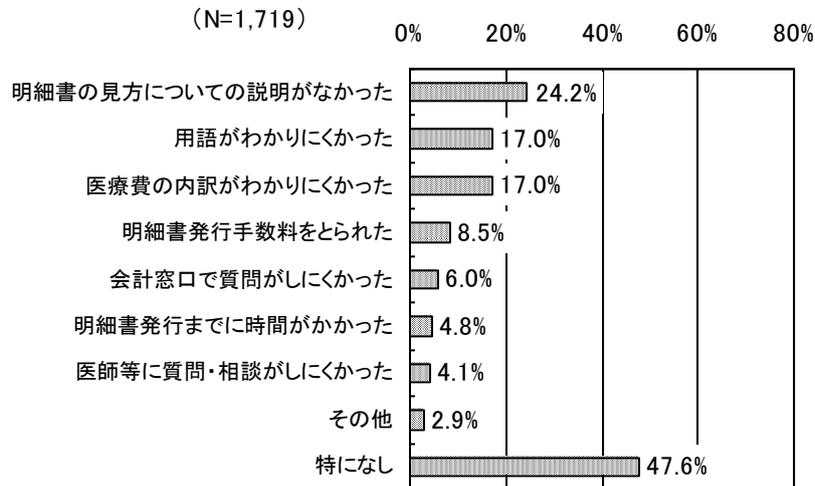


- 明細書を受け取って困ったことの原因として「明細書の見方についての説明がなかった」24.2%が最も多くなっている。そのため、今後は明細書の受領効果を高めるためにも、その見方についての情報提供を行う必要がある。

図表 2-4-34 医療機関や薬局から明細書を受け取った経験の有無 [再掲]

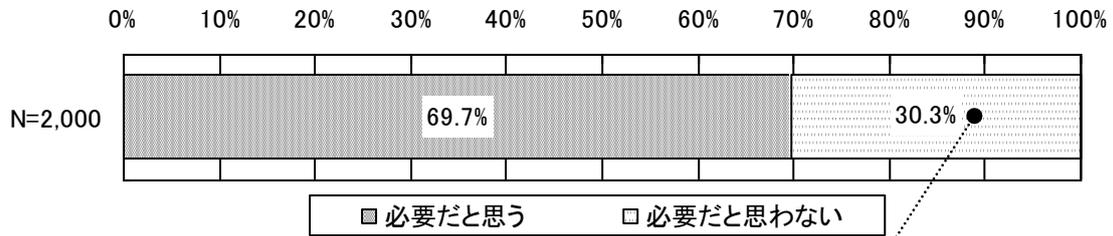


図表 2-4-35 明細書を受け取って困ったこと（複数回答）

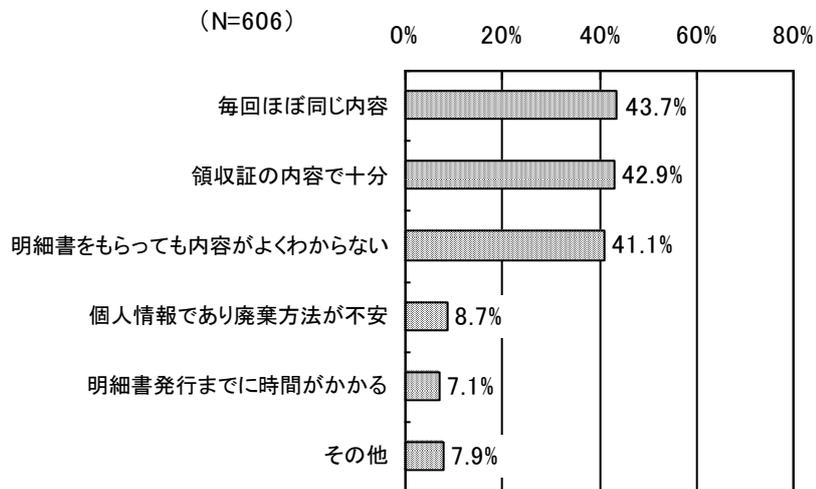


- 明細書については69.7%が「必要だと思う」と回答している。
- 明細書が必要ないと思う理由として「毎回ほぼ同じ内容」43.7%が最も多く、次いで「領収証の内容で十分」42.9%、「明細書をもらっても内容がよくわからない」41.1%などとなっている。

図表 2-4-36 明細書の必要性に関する意向



図表 2-4-37 明細書が必要ないと思う理由（複数回答）



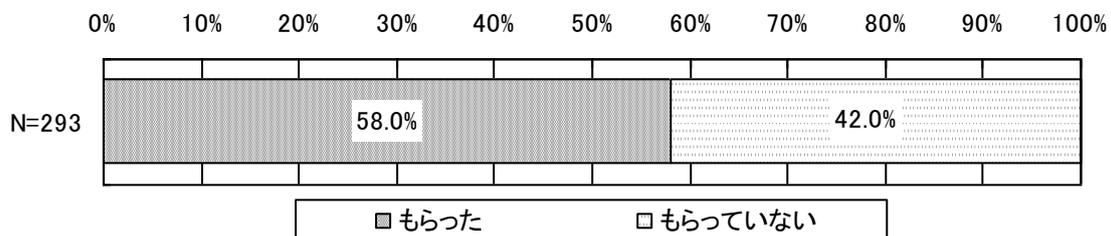
6 整骨院や接骨院、鍼灸院について

- 平成 22 年 9 月 1 日より、柔道整復についても領収書の無料発行が義務づけられたところであるが、領収書を「もらっていない」との回答が 42.0%にもものぼっており、領収書発行の徹底が求められるところである。

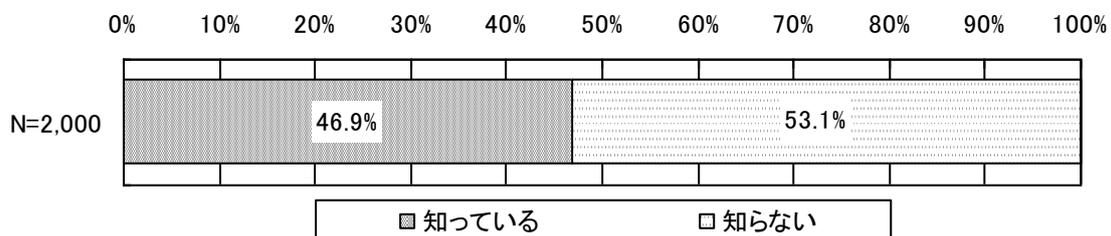
図表 2-4-38 整骨院や接骨院、鍼灸院において施術を受けた経験（複数回答）

[N=2,000]	件数	割合
整骨院や接骨院などで、柔道整復師の施術を受けたことがある	293	14.7%
鍼灸院などで、はり・きゅう、マッサージの施術を受けたことがある	191	9.6%
整骨院や接骨院、鍼灸院などで、施術を受けたことはない	1,574	78.7%

図表 2-4-39 領収書の受領の経験の有無



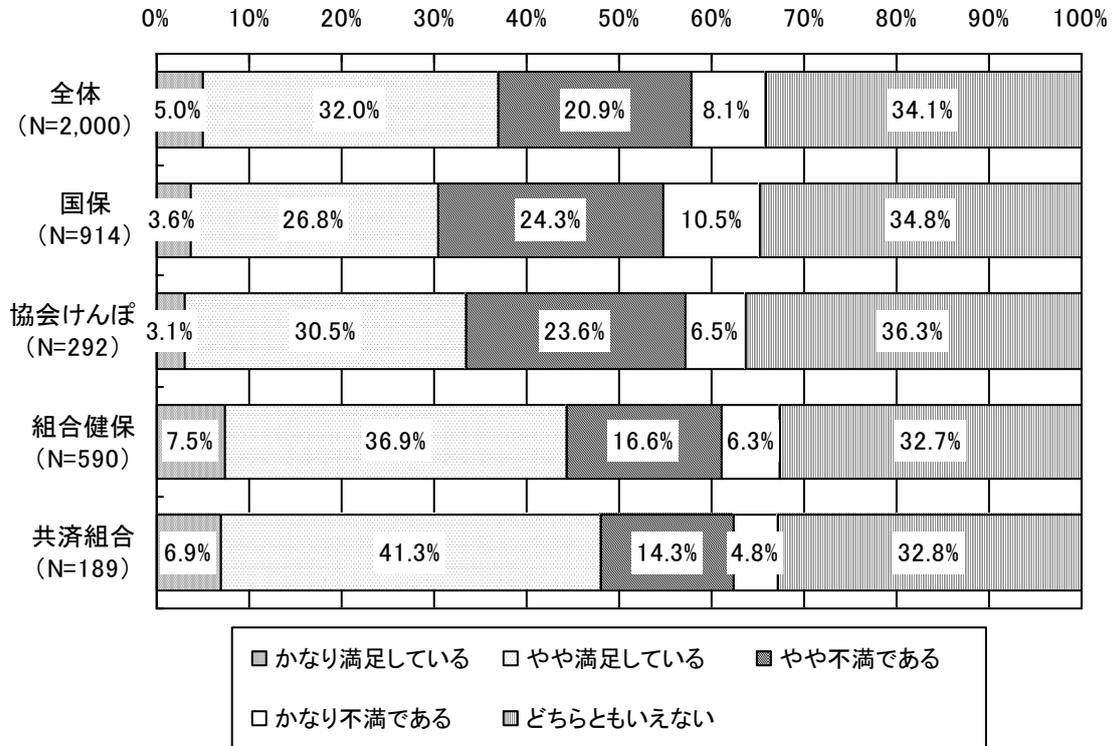
図表 2-4-40 整骨院や接骨院、鍼灸院において施術の保険適用範囲に関する認知度



7 医療保険者からのサービスの満足度・充実への期待

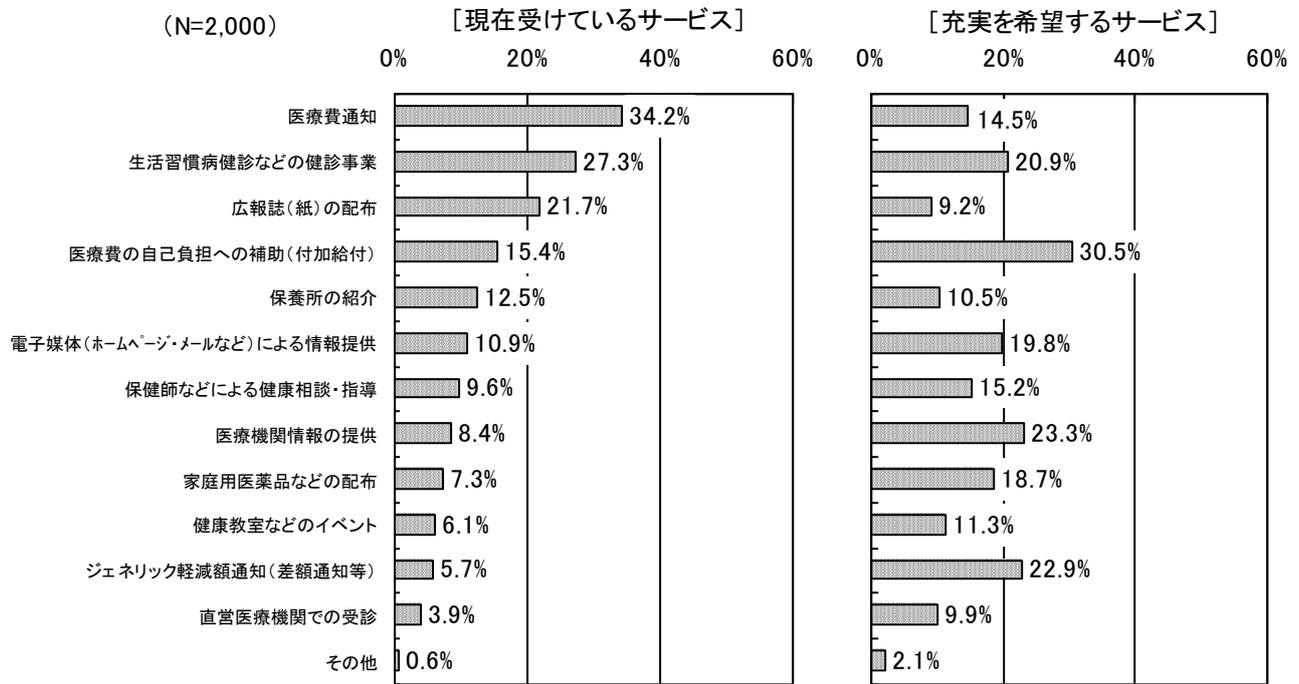
- 医療保険者からのサービスの満足度についてみると、「かなり満足している」と「やや満足している」を合わせると37.0%、「かなり不満である」と「やや不満である」を合わせると29.0%、「どちらともいえない」が34.1%と意見が分かれる結果となった。

図表 2-4-41 医療保険者からのサービスの満足度；主要な加入医療保険別

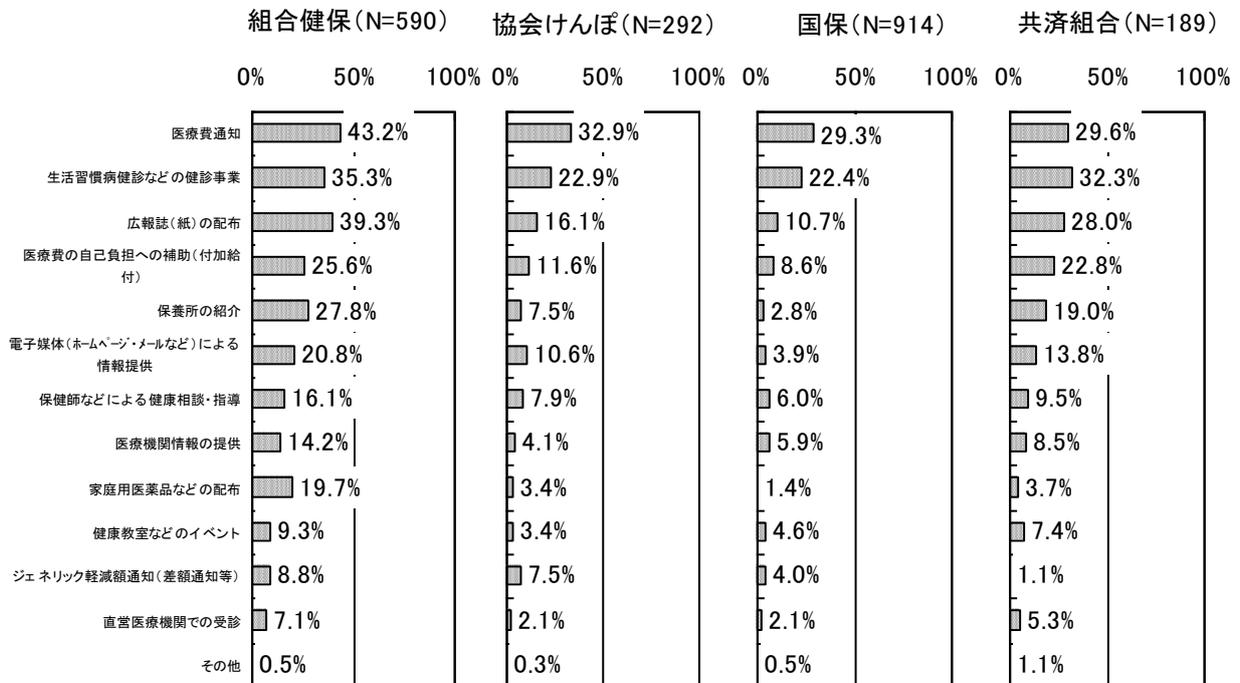


○ 今後充実を希望するサービスについてみると、「医療費の自己負担への補助」30.5%が最も多く、次いで「医療機関情報の提供」23.3%、「ジェネリック軽減額通知」22.9%などとなっている。

図表 2-4-42 医療保険者から [現在受けているサービス] と [充実を希望するサービス] (複数回答)



図表 2-4-43 医療保険者から [現在受けているサービス] (複数回答) ; 主要な加入医療保険別

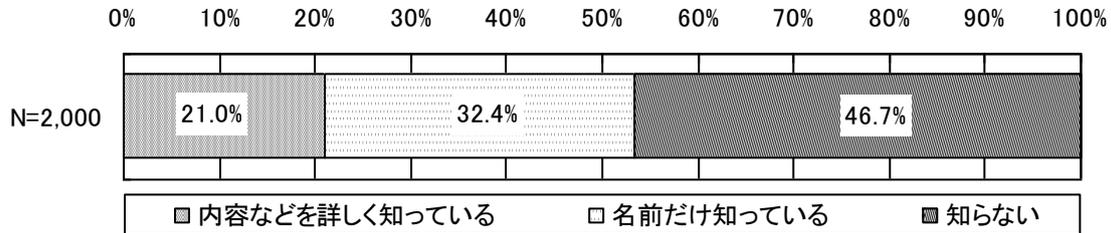


5 その他

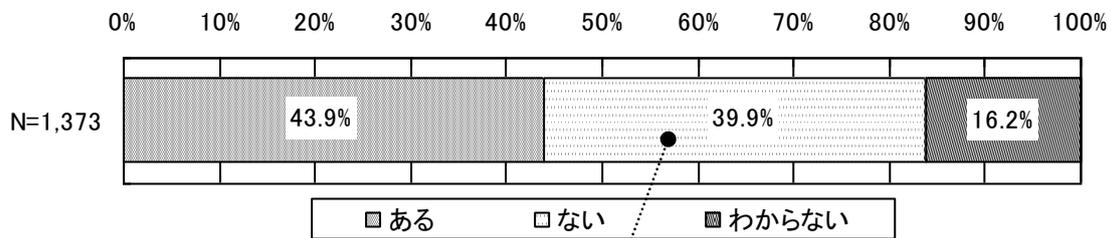
1 特定健康診査・特定保健指導の認知度、受診状況

- 特定健康診査・特定保健指導の「内容などを詳しく知っている」との回答割合が 21.0%と、前回調査時の 2.9%と比較して大幅に増加している。

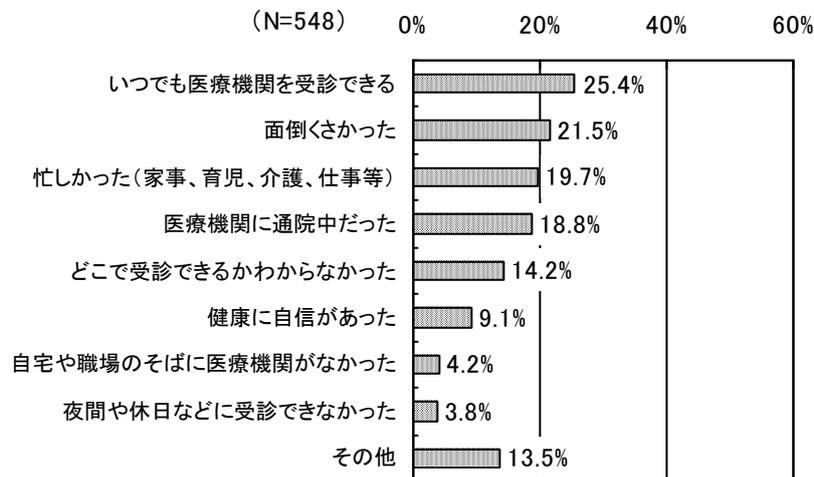
図表 2-5-1 特定健康診査・特定保健指導の認知度



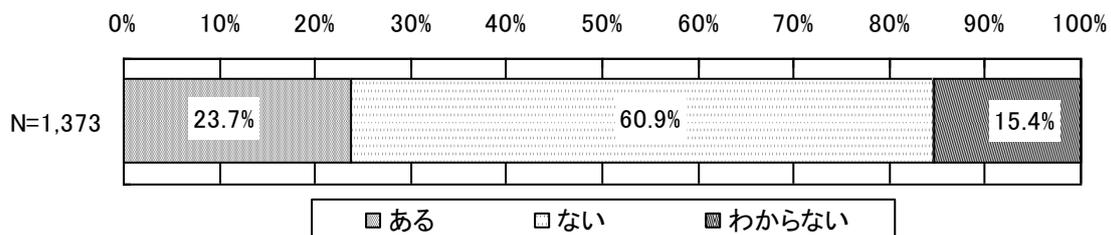
図表 2-5-2 特定健康診査の受診の有無（40歳以上のみ）



図表 2-5-3 特定健康診査を受診しなかった理由（複数回答）



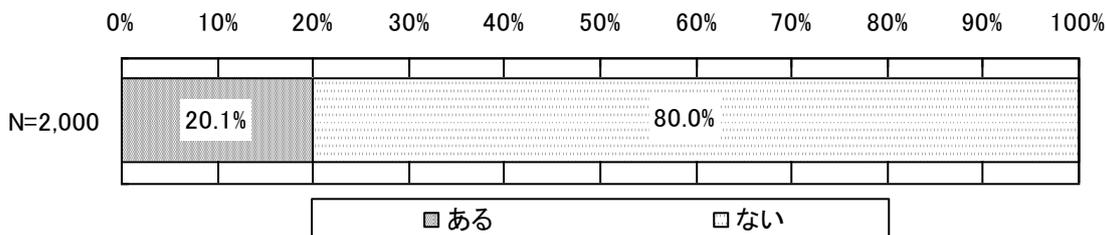
図表 2-5-4 特定保健指導の受診の有無（40歳以上のみ）



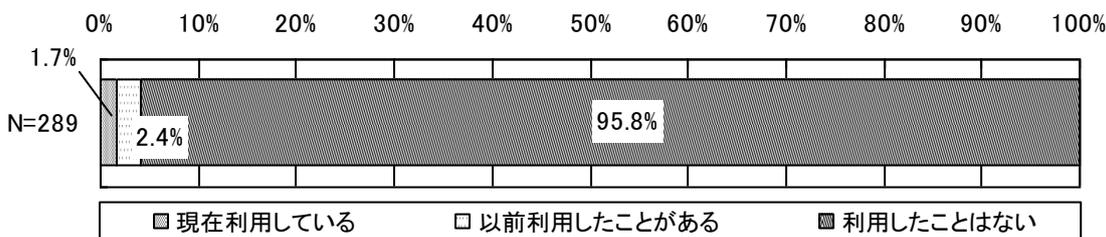
2 在宅での看取りの経験の有無・介護保険サービスの利用経験の有無

○ 家族・親族の誰かを在宅で看取った経験が「ある」人は20.1%（前回18.8%）となっている。

図表 2-5-5 家族・親族の誰かを在宅で看取った経験の有無



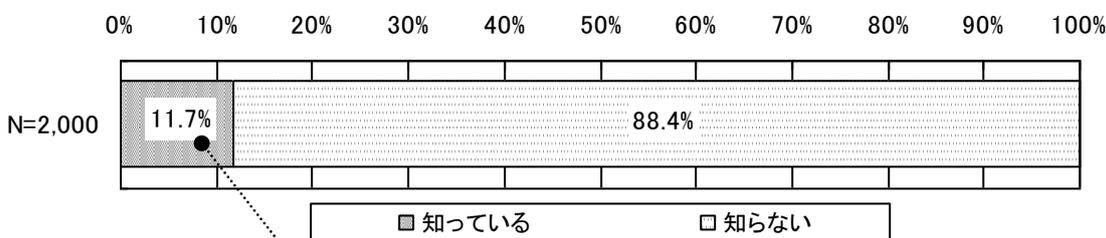
図表 2-5-6 本人による介護保険サービスの利用経験の有無（65歳以上のみ）



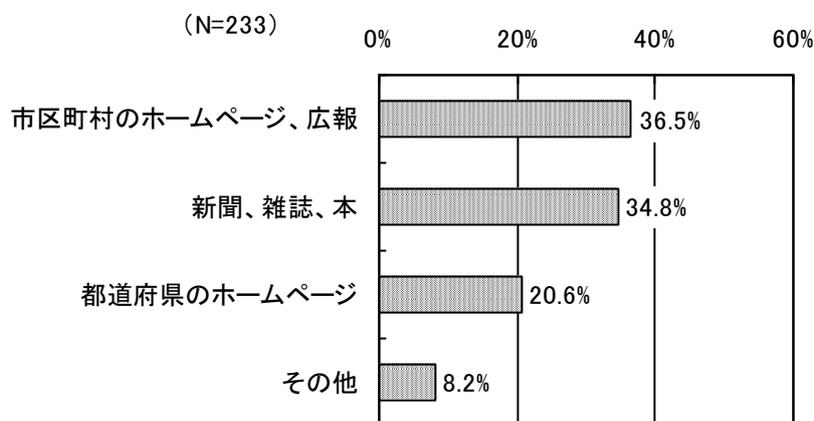
3 その他

○ 医療計画を「知っている」人は11.7%で、知ることになった情報源は「市区町村のホームページ、広報」36.5%が最も多くなっている。

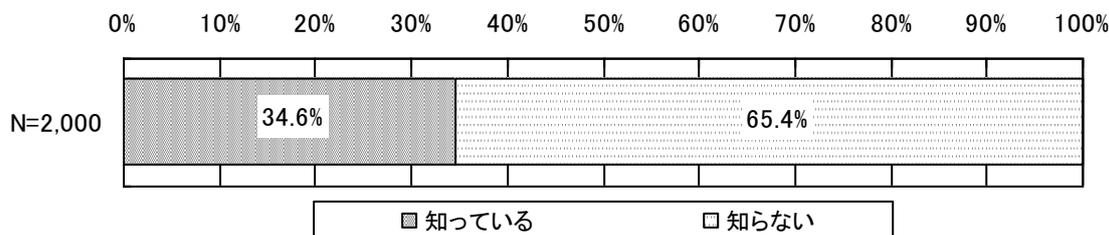
図表 2-5-7 医療計画の認知度



図表 2-5-8 医療計画を知ることになった情報源



図表 2-5-9 新たな高齢者医療制度の導入に関する認知状況



※回答の代表性について

○年齢

	回答結果		推計人口 総務省統計局（H21.10.1 現在）	
	回答数	構成割合	推計人口	構成割合
20代	275	13.8%	14,413,000	13.8%
30代	352	17.6%	18,304,000	17.5%
40代	317	15.9%	16,412,000	15.7%
50代	323	16.2%	16,875,000	16.2%
60代以上	733	36.7%	38,420,000	36.8%
合計	2,000	100.0%	104,424,000	100.0%

○地域

	回答結果		推計人口 総務省統計局（H21.10.1 現在）	
	回答数	構成割合	推計人口	構成割合
北海道	87	4.4%	4,598,000	4.4%
東北	148	7.4%	7,699,000	7.4%
関東	660	33.0%	34,597,000	33.1%
中部	340	17.0%	17,734,000	17.0%
近畿	353	17.7%	18,487,000	17.7%
中国・四国	185	9.3%	9,527,000	9.1%
九州・沖縄	227	11.4%	11,782,000	11.3%
合計	2,000	100.0%	104,424,000	100.0%

※推計人口【総務省統計局（H21.10.1 現在）】における 20 歳以上人口での集計結果。

医療保障総合政策調査・研究基金事業
医療に関する国民意識調査

報告書

平成23年11月

健康保険組合連合会

〒107-8558 東京都港区南青山1丁目24番4号

TEL : 03-3403-0987

禁無断転載